

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	飯島町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,391,062	5,435,300	実質収支比率	8.4	10.4
						首都	×	歳出総額	5,106,819	5,060,384	経常収支比率	76.2	75.4
						近畿	×	歳入歳出差引	284,243	374,916	(※1)	(80.1)	(79.3)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	8,375	33,062	標準財政規模	3,274,725	3,282,407
人口	27年国調(人)	9,530	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	275,868	341,854	財政力指数	0.40	0.39	
	22年国調(人)	9,902			山振	×	単年度収支	-65,986	167,333	公債費負担比率	12.5	12.1	
	増減率(%)	-3.8			低開発	○	積立金	1,318	1,201	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	9,708	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	9,502		871	849	指数表選定	○	実質単年度収支	-12,791	168,534	連結実質赤字比率	-	-
	28.01.01(人)	9,795	第1次	16.7	16.0			基準財政収入額	1,157,095	1,119,479	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	9,581		2,002	2,103			基準財政需要額	2,812,781	2,796,666			
	増減率(%)	-0.9	第2次	38.3	39.6			標準税収入額等	1,460,718	1,405,643			
うち日本人(%)	-0.8	2,350		2,363			経常経費充当一般財源等	2,507,012	2,498,524				
面積(km <sup>2</sup> )	86.96		第3次	45.0	44.5			歳入一般財源等	3,951,969	3,921,773			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	110							地方債現在高	4,983,133	4,991,537			
世帯数(世帯)	3,325							うち公的資金	3,552,013	3,839,210			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,983,133	4,991,537		
	市区町村長	1	6,549		一般職員	100	278,500	2,785	債務負担行為額(支出予定額)	377,004	393,455		
	副市区町村長	1	5,608		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,095		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	30,678	30,647		
	議会議長	1	2,882		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	1,003,397	1,002,079		
	議会副議長	1	2,205		臨時職員	-	-	-	減債基金	225,821	194,968		
	議会議員	10	1,980		合計	100	278,500	2,785	その他特定目的基金	778,184	642,273		
					ラスパイレス指数				95.5				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(8) 上伊那広域連合(一般会計)		(18) 飯島町土地開発公社		○	
		(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(9) 上伊那広域連合(消防事業特別会計)		(19) まちづくりセンターいいじま			
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(11) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					
								(12) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)					
								(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(14) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(15) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)					
								(16) 伊南行政組合(一般会計)					
								(17) 伊南行政組合(病院事業会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,186,213	22.0	1,186,213	37.9
地方譲与税	78,701	1.5	78,701	2.5
利子割交付金	1,050	0.0	1,050	0.0
配当割交付金	3,231	0.1	3,231	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,877	0.0	1,877	0.1
地方消費税交付金	170,487	3.2	170,487	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,076	0.3	14,076	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,433	0.1	4,433	0.1
地方交付税	1,799,077	33.4	1,654,890	52.9
普通交付税	1,654,890	30.7	1,654,890	52.9
特別交付税	144,062	2.7	-	-
震災復興特別交付税	125	0.0	-	-
(一般財源計)	3,259,145	60.5	3,114,958	99.5
交通安全対策特別交付金	1,496	0.0	1,496	0.0
分担金・負担金	18,509	0.3	-	-
使用料	85,232	1.6	10,118	0.3
手数料	10,768	0.2	-	-
国庫支出金	400,961	7.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	302,783	5.6	-	-
財産収入	11,777	0.2	3,528	0.1
寄附金	72,728	1.3	-	-
繰入金	113,520	2.1	-	-
繰越金	374,916	7.0	-	-
諸収入	262,927	4.9	925	0.0
地方債	476,300	8.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	159,000	2.9	-	-
歳入合計	5,391,062	100.0	3,131,025	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,186,213	100.0	-	-
法定普通税	1,186,213	100.0	-	-
市町村民税	434,649	36.6	-	-
個人均等割	16,413	1.4	-	-
所得割	367,387	31.0	-	-
法人均等割	25,261	2.1	-	-
法人税割	25,588	2.2	-	-
固定資産税	667,511	56.3	-	-
うち純固定資産税	644,375	54.3	-	-
軽自動車税	35,342	3.0	-	-
市町村たばこ税	48,711	4.1	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,186,213	100.0	-	-

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率 (%)	現年	99.6	98.2	99.5	97.6
	計	99.7	98.7	99.6	98.6
	合計	99.6	97.6	99.4	96.7

公営事業等への繰出

合計	719,105	実質収支	68,001
下水道	297,314	再差引収支	68,001
病院	73,730	加入世帯数(世帯)	1,388
上水道	1,116	被保険者数(人)	2,334
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	60,507	1人当り	86
その他	286,438	国民健康保険事業会計の状況	271

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,267	1.4	38	72,267
総務費	968,680	19.0	34,639	842,197
民生費	1,496,926	29.3	316,776	799,746
衛生費	289,138	5.7	5,145	260,169
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	516,489	10.1	162,609	332,355
商工費	184,404	3.6	41	63,931
土木費	479,869	9.4	181,452	350,752
消防費	162,676	3.2	12,847	148,332
教育費	400,815	7.8	122,302	301,501
災害復旧費	1,328	0.0	-	709
公債費	534,227	10.5	-	495,767
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,106,819	100.0	835,849	3,667,726

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,855,978	36.3	1,423,668	1,362,875	41.4
人件費	815,983	16.0	760,187	752,816	22.9
うち職員給	481,919	9.4	440,680	-	-
扶助費	505,768	9.9	167,714	164,088	5.0
公債費	534,227	10.5	495,767	445,971	13.6
元利償還金	533,536	10.4	495,076	445,280	13.5
うち元金	484,704	9.5	446,244	396,448	12.0
うち利子	48,832	1.0	48,832	48,832	1.5
一時借入金利子	691	0.0	691	691	0.0
その他の経費	2,413,664	47.3	1,983,692	1,144,137	34.8
物件費	715,716	14.0	629,211	290,540	8.8
維持補修費	49,928	1.0	48,862	47,367	1.4
補助費等	586,159	11.5	507,162	406,052	12.3
うち一部事務組合負担金	242,436	4.7	227,702	224,308	6.8
繰出金	644,259	12.6	588,455	400,178	12.2
積立金	281,602	5.5	210,002	-	-
投資・出資金・貸付金	136,000	2.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	837,177	16.4	260,366	-	-
うち人件費	8,108	0.2	8,108	-	-
普通建設事業費	835,849	16.4	259,657	-	-
うち補助	251,885	4.9	49,324	-	-
うち単独	523,424	10.2	205,893	-	-
災害復旧事業費	1,328	0.0	709	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,106,819	100.0	3,667,726	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 長野県飯島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,391	5,107	284	276	-	4,983	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				276			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,147	1,079	68	68	61	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,062	1,043	19	19	155	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	124	121	3	3	38	-	-	-	
4 水道事業会計	217	203	14	389	1	1,575	9	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	383	366	17	17	59	3,851	2,642	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	281	263	18	18	48	1,940	1,669	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				514		7,366	4,320		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 上伊那広域連合(一般会計)	2,721	2,665	56	238	15	802	39	
2 上伊那広域連合(消防事業特別会計)	1,730	1,716	14	9	-	164	8	
3 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	6,977	6,240	737	737	630	-	-	
4 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	15	13	2	2	9	-	-	
5 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	455	429	26	26	-	-	-	
6 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,125	2,067	58	58	125	-	-	
7 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	273,707	260,942	12,765	12,765	1,788	-	-	
8 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)	45	34	11	5	-	-	-	
9 伊南行政組合(一般会計)	381	340	40	40	5	591	98	
10 伊南行政組合(病院事業会計)	6,594	6,356	238	2,523	821	1,572	76	
11 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	193	181	12	12	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,415		3,129	221	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 飯島町土地開発公社	1	▲ 29	5	-	-	360	-	29	
2 まちづくりセンターいじま	0	11	3	8	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						8	8	360	▲ 29

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

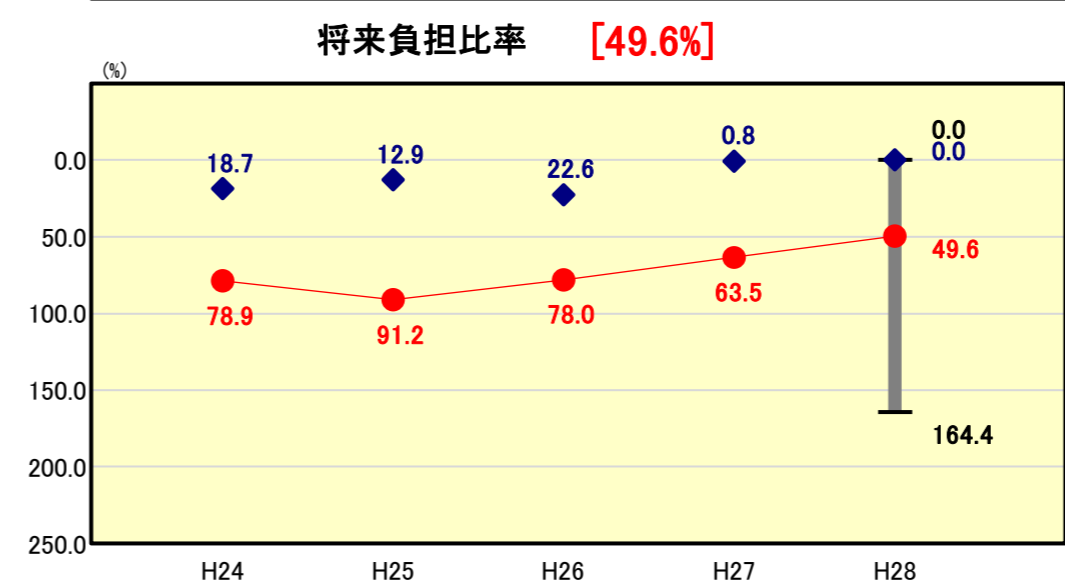
長野県飯島町

人口	9,708	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,502	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	86.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	5,391,062	千円	将来負担比率	49.6	%
歳出総額	5,106,819	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	275,868	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,274,725	千円			
地方債現在高	4,983,133	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

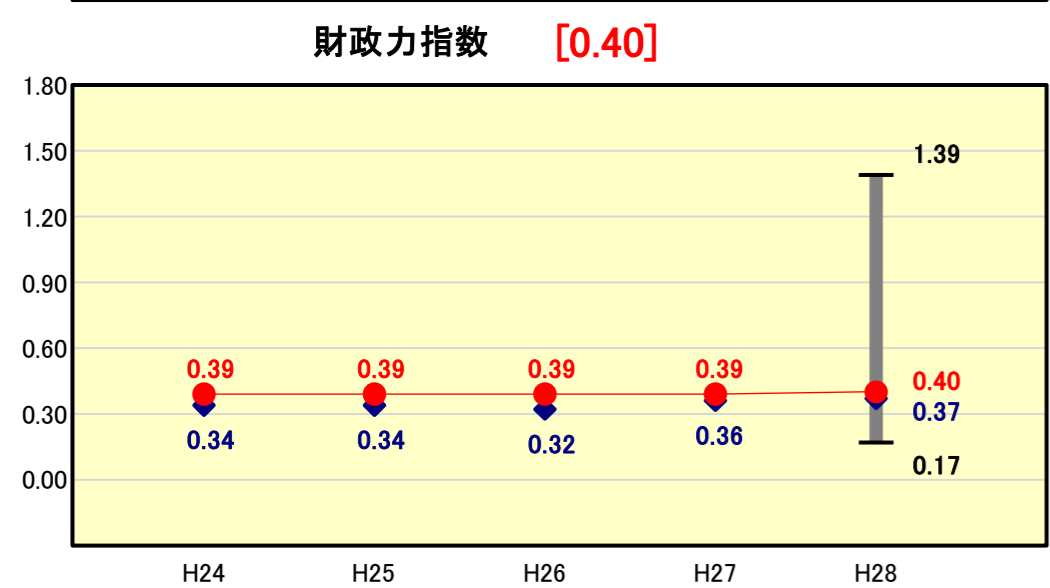
## 将来負担の状況



類似団体内順位 62/79 全国平均 34.5 長野県平均 3.5

**将来負担比率の分析欄**  
 公営企業債等繰入見込額の減と充当可能基金の増により前年対比13.9ポイントの減となった。構成要素である地方債「農業集落排水事業特別会計」において繰上償還(36百万円)を行ったことにより起債残高が減り、繰入割合の減につながったことによる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の厳選を行い健全な財政運営に努める。

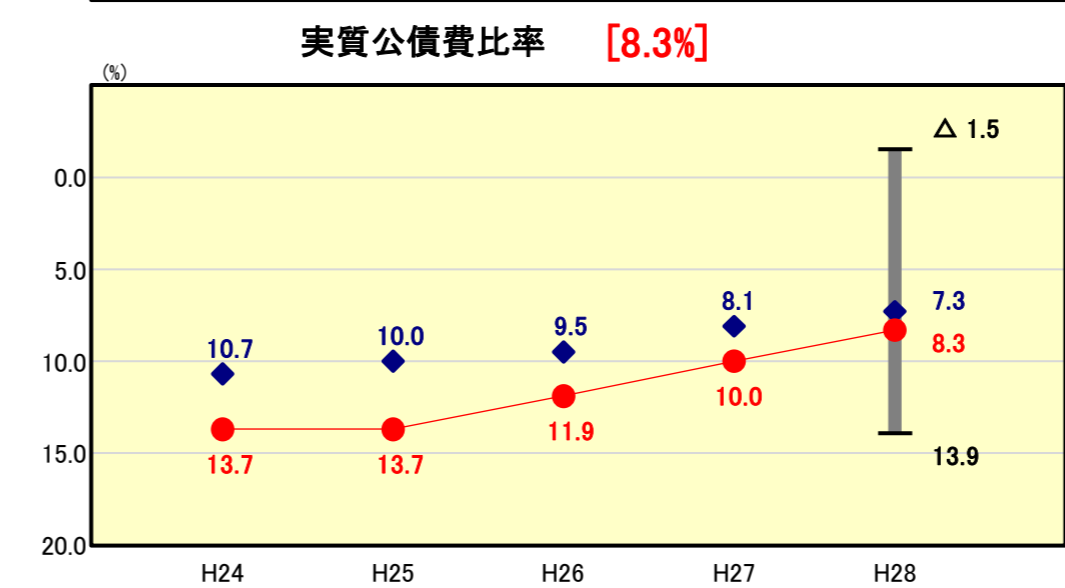
## 財政力



類似団体内順位 22/79 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

**財政力指数の分析欄**  
 平成24年度以降横ばいとなっていたが、平成28年度は前年対比0.01ポイントの増となった。今後は指数を維持しながらも、引続き定員管理の適正化による人件費削減や、町税等の徴収に努める。

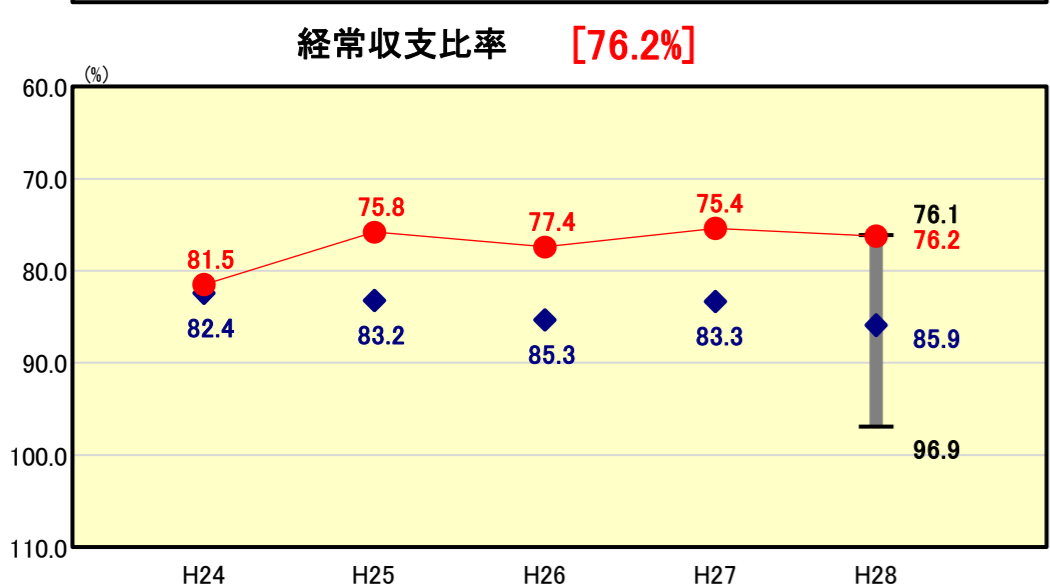
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 45/79 全国平均 6.9 長野県平均 6.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債の繰上償還により前年対比1.7ポイントの減となった。構成要素において主に、①災害復旧による基準財政需要額(前年対比9百万円)増額したが、②一般会計の起債償還に充当した一般財源(前年対比△28百万円)③上下水道事業の起債償還のうち一般会計が負担した額(前年対比△9百万円)④伊南行政組合・上伊那広域連合の起債のうち一般会計が負担した額(前年対比△9百万円)⑤債務負担行為に基づくもの(前年対比△9百万円)が減額したことによるもの。一方、依然として類似団体平均よりも高い数値となっている。今後も新規事業に対する地方債発行の精査を行いながら、計画的な繰上償還の実施に努める。

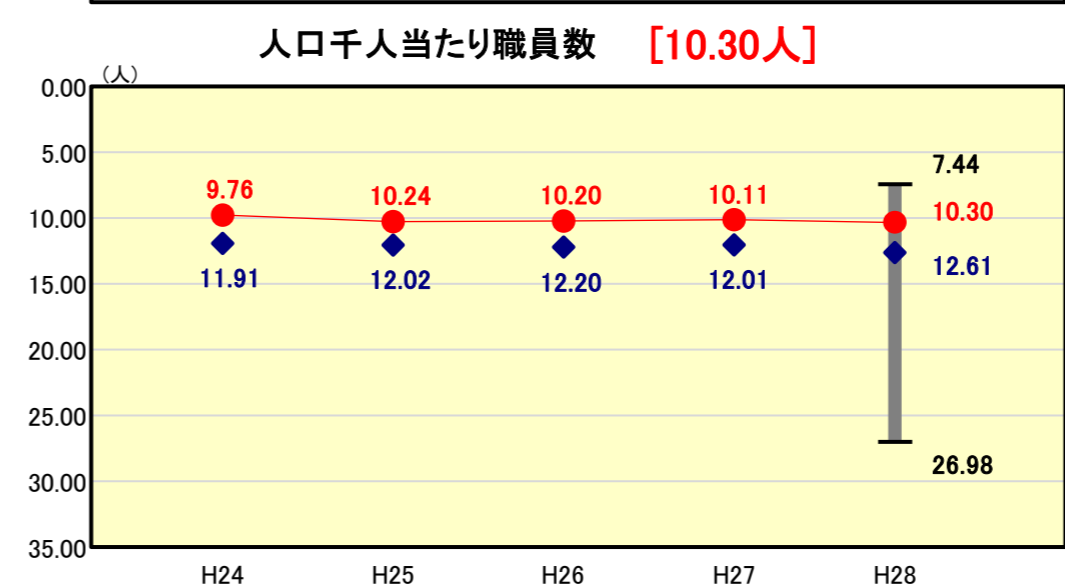
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 3/79 全国平均 92.5 長野県平均 85.9

**経常収支比率の分析欄**  
 平成17年度から経常経費については、前年比3~5%のシーリングを行っている。平成28年度は、歳出における経常経費に充当した一般財源が微増する中で、地方交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債といった経常一般財源の額が減少しており、前年対比0.8ポイントの増となった。今後も事業の精査を行い、経常収支比率の維持、改善に努める。

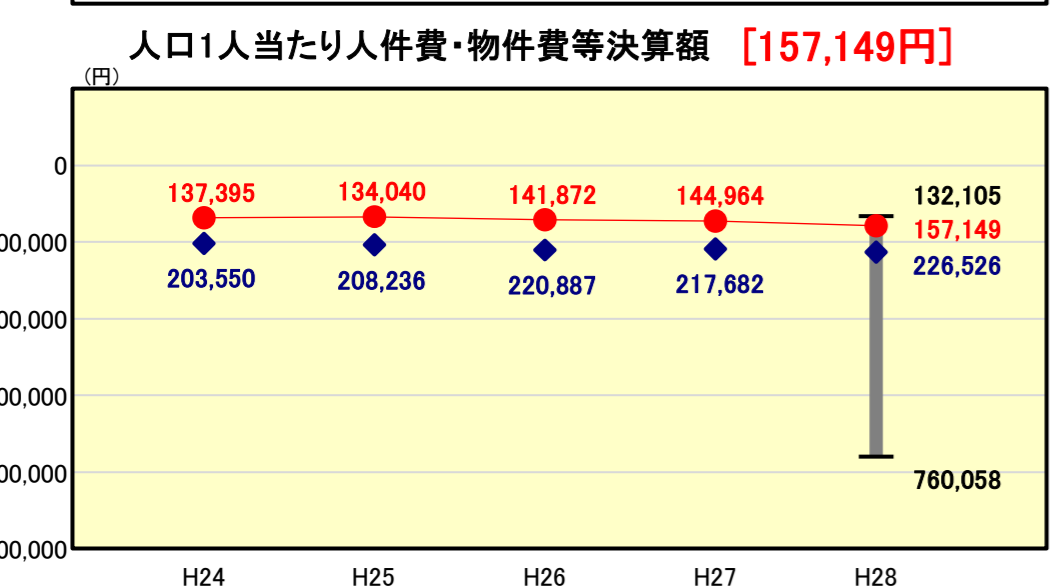
## 定員管理の状況



類似団体内順位 19/79 全国平均 7.90 長野県平均 7.96

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成28年度末には大勢の職員退職により年齢構成が大きく変化したが、住民ニーズの増加、また複雑化、多様化している状況で、早期退職者も近年増えていることから、今後も町の第5次総合計画、及び行財政プランに沿ってさらに適正な職員採用と定員管理に努める。

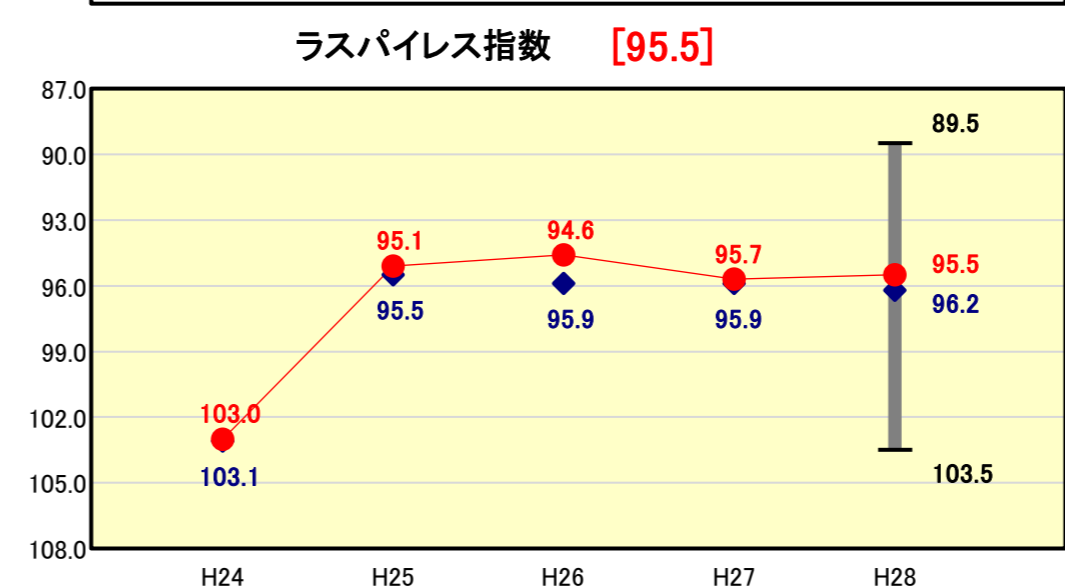
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 12/79 全国平均 123,135 長野県平均 138,350

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 増員した地域おこし協力隊の費用、またふるさとまいま応援寄附金に係るPR特産品等の増により、前年対比で人口1人当たり12,185円の増となったが、依然として類似団体平均よりも低水準を維持している。これは、平成17年度から実施してきた経常経費のシーリングの継続や、指定管理者制度による管理委託などからの効果もあると考えられる。今後も適正な事務の執行にかかる経費を精査し、健全な財政運営に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 32/79 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与改定、臨時特例法によって大きくポイントが下がった平成25年度以降ほぼ横ばいとなっている。今後も基本計画、及び行財政改革プランに基づいた事業事務の見直しを進めながら人件費の平準化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

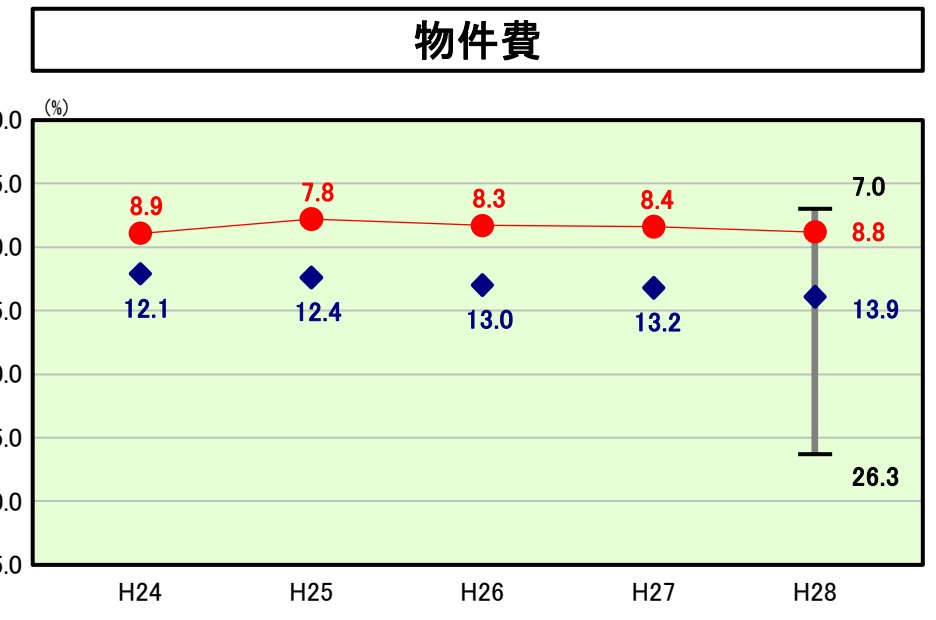
長野県飯島町

## 経常収支比率の分析

人口	9,708	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,502	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	86.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	5,391,062	千円	将来負担比率	49.6	%
歳出総額	5,106,819	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	275,868	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,274,725	千円			
地方債現在高	4,983,133	千円			



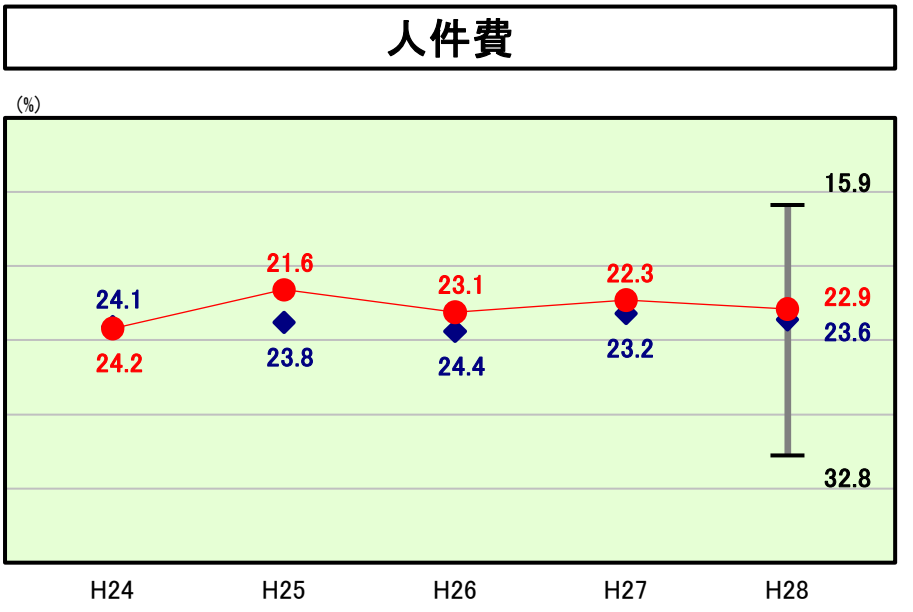
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 3/79 全国平均 14.8 長野県平均 13.4

**物件費の分析欄**

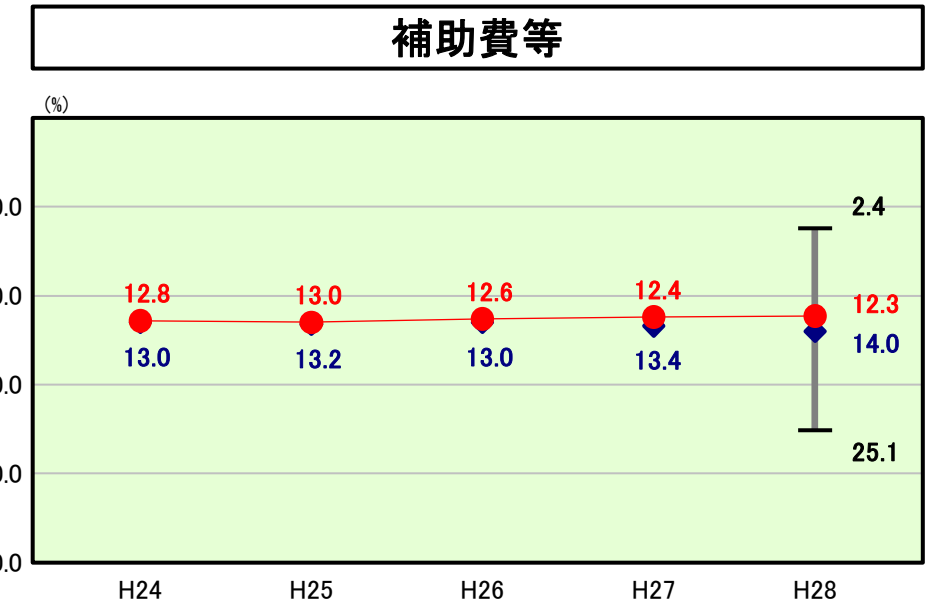
類似団体平均と比較しても低い水準を保っているが、平成28年度は情報機器等の委託料やリース料等の増により、前年対比0.4ポイントの増となった。今後も引き続き各業務内容の精査を行うとともに、細部を含めて経費削減を図る。



類似団体内順位 32/79 全国平均 23.7 長野県平均 21.1

**人件費の分析欄**

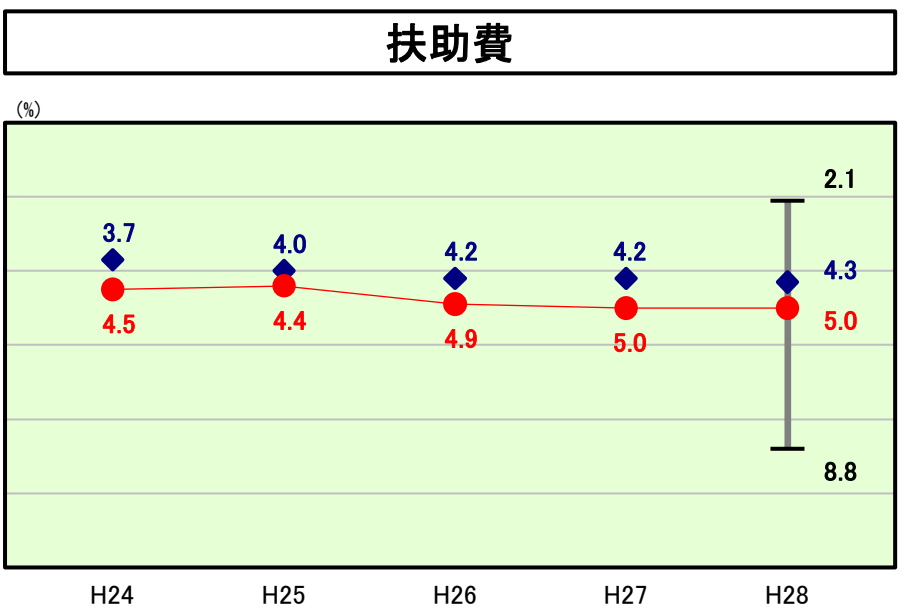
前年対比0.6ポイントの増となった。平成28年度末には大勢の職員退職により年齢構成が大きく変化した。今後も町の第5次総合計画(平成29年度は後期計画2年目)、及び行財政改革プランに沿った職員採用と定年管理を行い、人件費平準化を進める。



類似団体内順位 26/79 全国平均 10.4 長野県平均 14.6

**補助費等の分析欄**

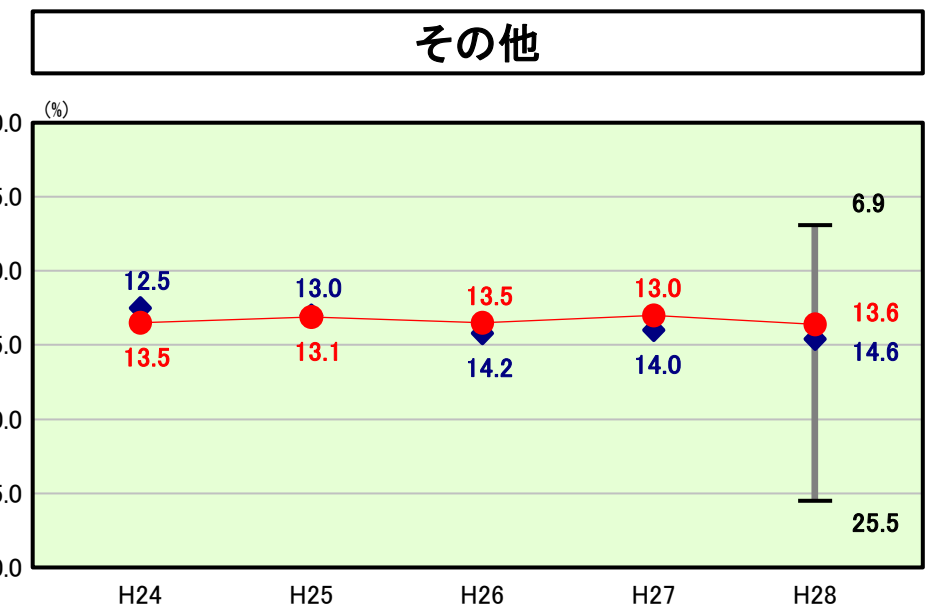
過去5年間、類似団体内のほぼ平均値となっている。今後も町単独補助金等の効果を検証し、必要な見直しを行う等、低い水準を維持するよう努める。



類似団体内順位 54/79 全国平均 12.4 長野県平均 7.5

**扶助費の分析欄**

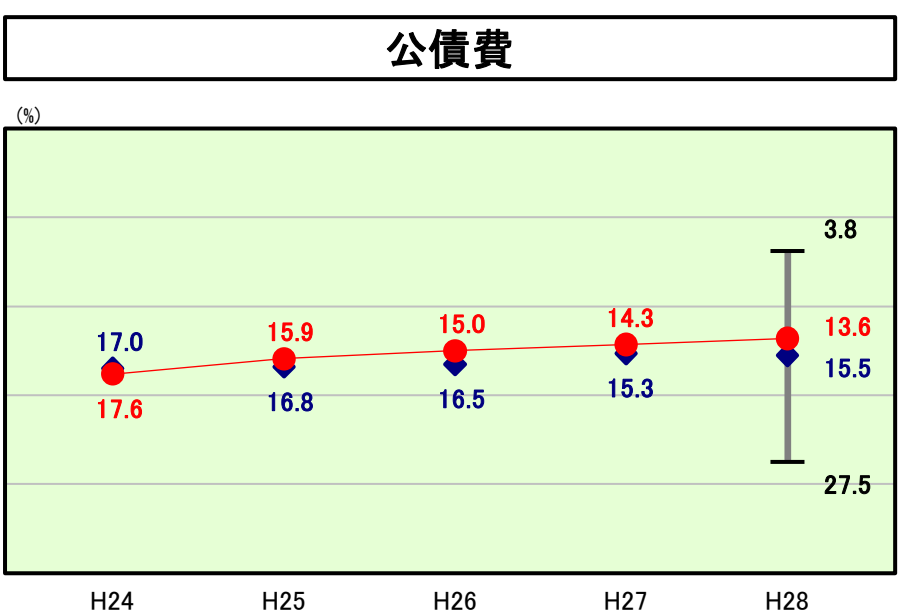
利用者増による障がい福祉サービス費等の増により、平成23年度以降、類似団体平均を上回っている。今後も障がい者自立支援事業や在宅老人福祉事業等の費用の増加が考えられる。



類似団体内順位 34/79 全国平均 13.5 長野県平均 12.7

**その他の分析欄**

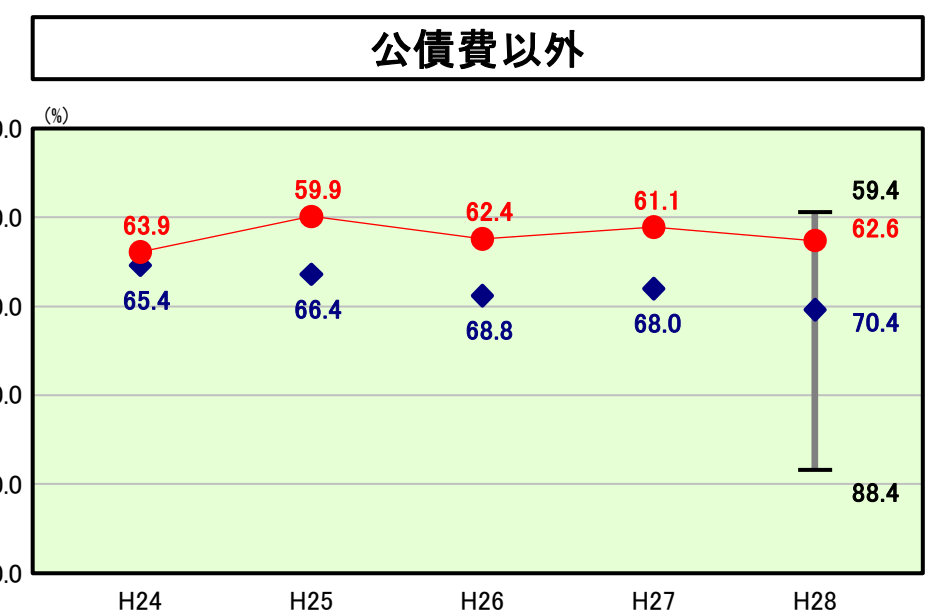
前年対比0.6ポイントの増となったが、引き続き類似団体平均に近い水準となっている。今後、介護保険事業への繰出金の増加が考えられる。引き続き改善に努める。



類似団体内順位 32/79 全国平均 17.7 長野県平均 16.6

**公債費の分析欄**

繰上償還により、前年度に引き続き改善傾向にある。今後も新規事業に対する地方債の発行の精査を行うとともに、プライマリーバランスを保ち、併せて繰上償還を引き続き実施する等、公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 6/79 全国平均 74.8 長野県平均 69.3

**公債費以外の分析欄**

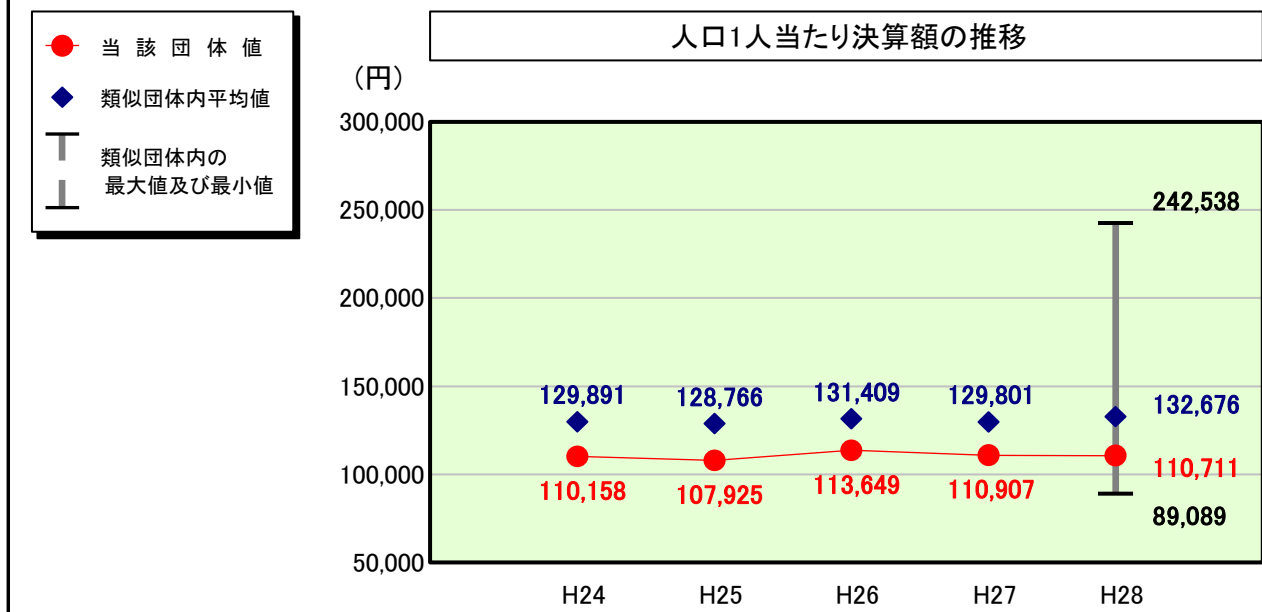
前年対比1.5ポイントの増となったが、類似団体平均より低い水準を保っている。今後も経費削減等により、維持していくよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県飯島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

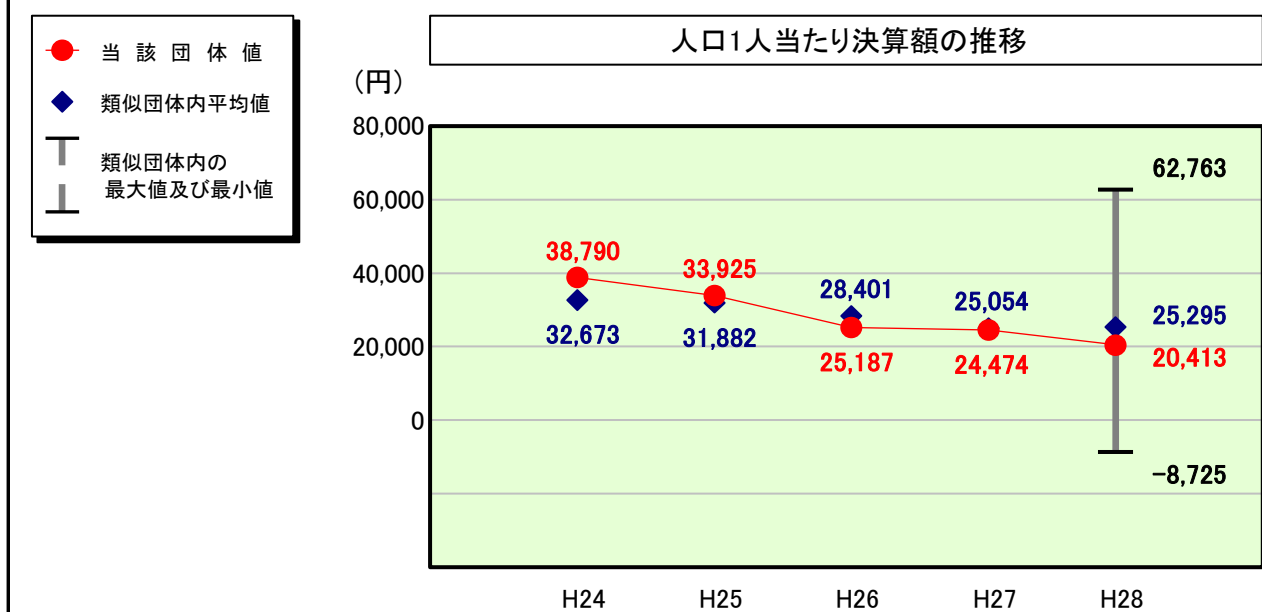
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	815,983	84,053	107,954	▲ 22.1
賃金 (物件費)	150,852	15,539	12,579	23.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	91,481	9,423	13,215	▲ 28.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	38,893	4,006	1,280	213.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	33,599	3,461	5,658	▲ 38.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,108	835	2,915	▲ 71.4
▲退職金	▲ 64,135	▲ 6,606	▲ 10,925	▲ 39.5
合計	1,074,781	110,711	132,676	▲ 16.6

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.30	12.61	▲ 2.31
ラスパイレス指数	95.5	96.2	▲ 0.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

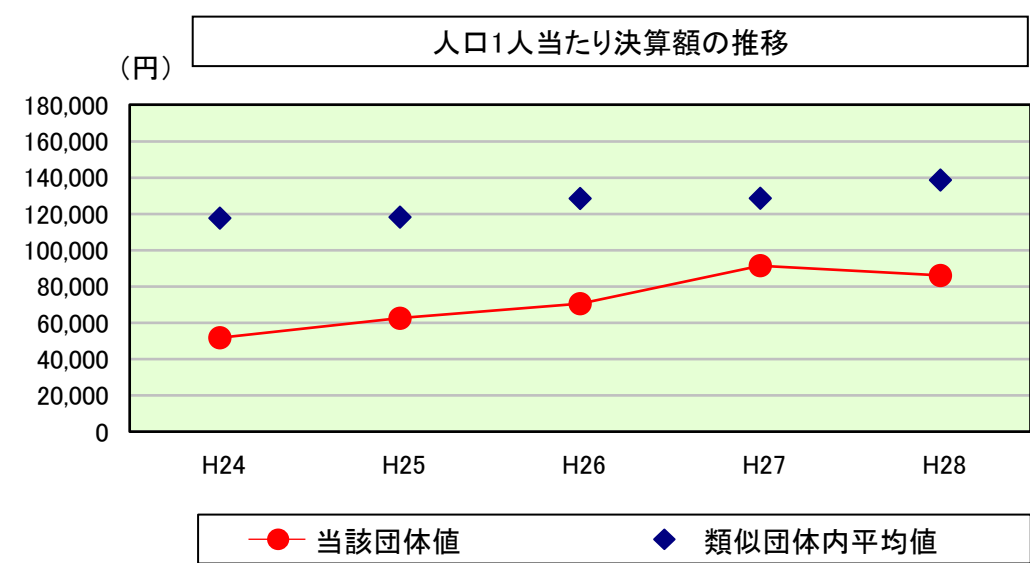


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	483,740	49,829	67,314	▲ 26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	212,708	21,911	23,478	▲ 6.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	39,404	4,059	4,589	▲ 11.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,850	1,118	859	30.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 38,460	▲ 3,962	▲ 2,412	64.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 510,070	▲ 52,541	▲ 68,535	▲ 23.3
合計	198,172	20,413	25,295	▲ 19.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	515,225	51,839	▲ 29.3	117,673	22.2	▲ 51.5
	うち単独分	370,547	▲ 12.7	62,359	9.3	▲ 22.0
H25	616,728	62,555	20.7	118,223	0.5	20.2
	うち単独分	424,226	15.4	57,106	▲ 8.4	23.8
H26	691,790	70,584	12.8	128,485	8.7	4.1
	うち単独分	323,393	▲ 23.3	62,765	9.9	▲ 33.2
H27	896,343	91,510	29.6	128,611	0.1	29.5
	うち単独分	294,338	▲ 8.9	61,552	▲ 1.9	▲ 7.0
H28	835,849	86,099	▲ 5.9	138,651	7.8	▲ 13.7
	うち単独分	523,424	79.4	71,211	15.7	63.7
過去5年間平均	711,187	72,517	5.6	126,329	7.9	▲ 2.3
	うち単独分	387,186	10.0	62,999	4.9	5.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

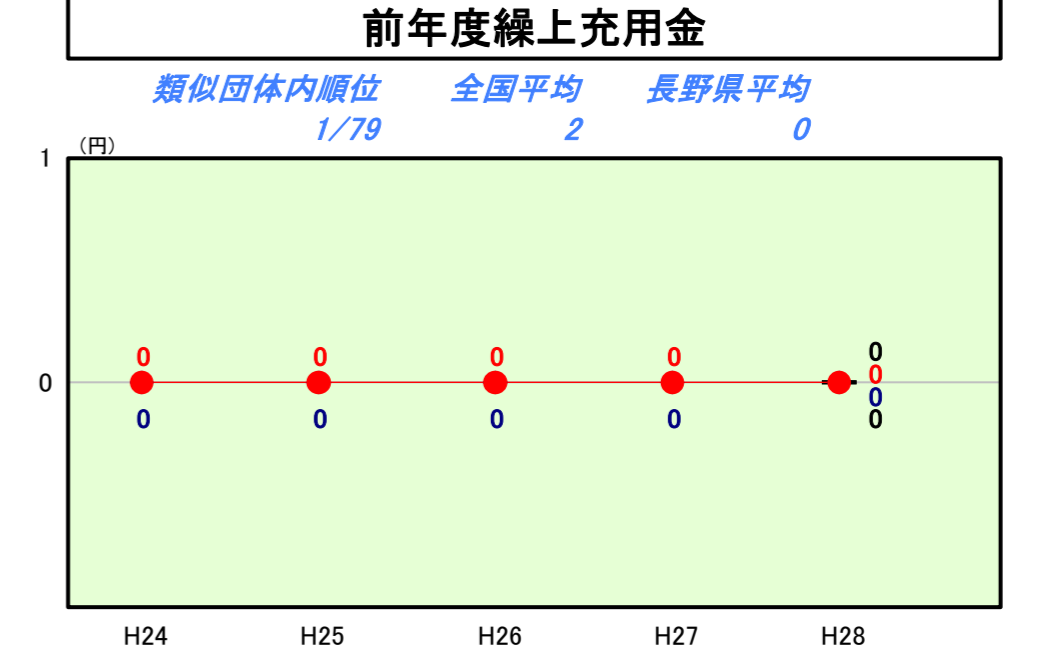
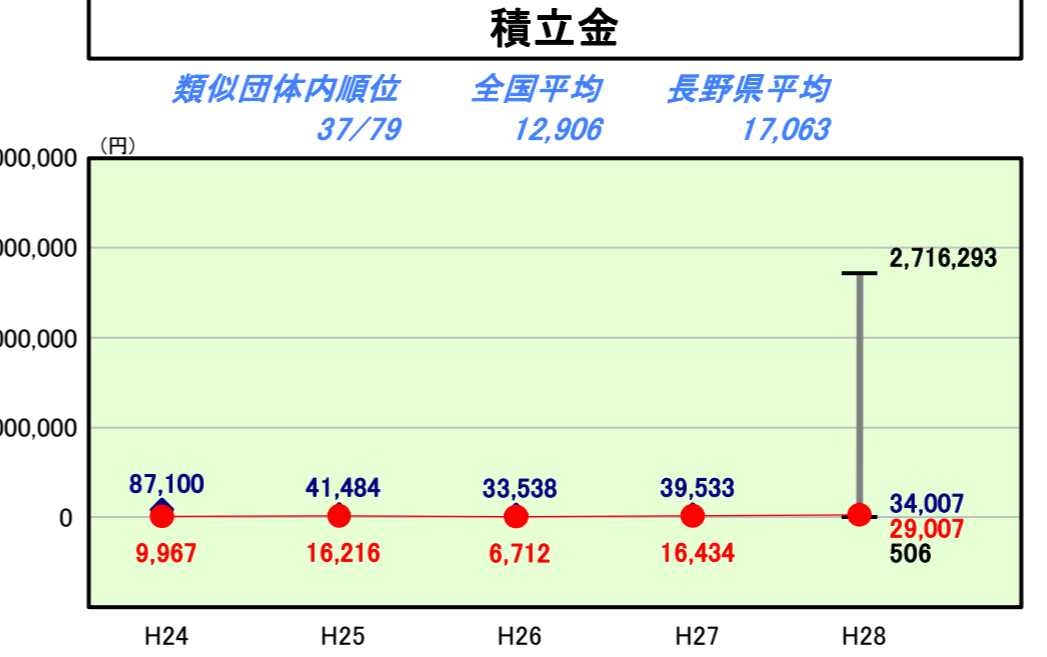
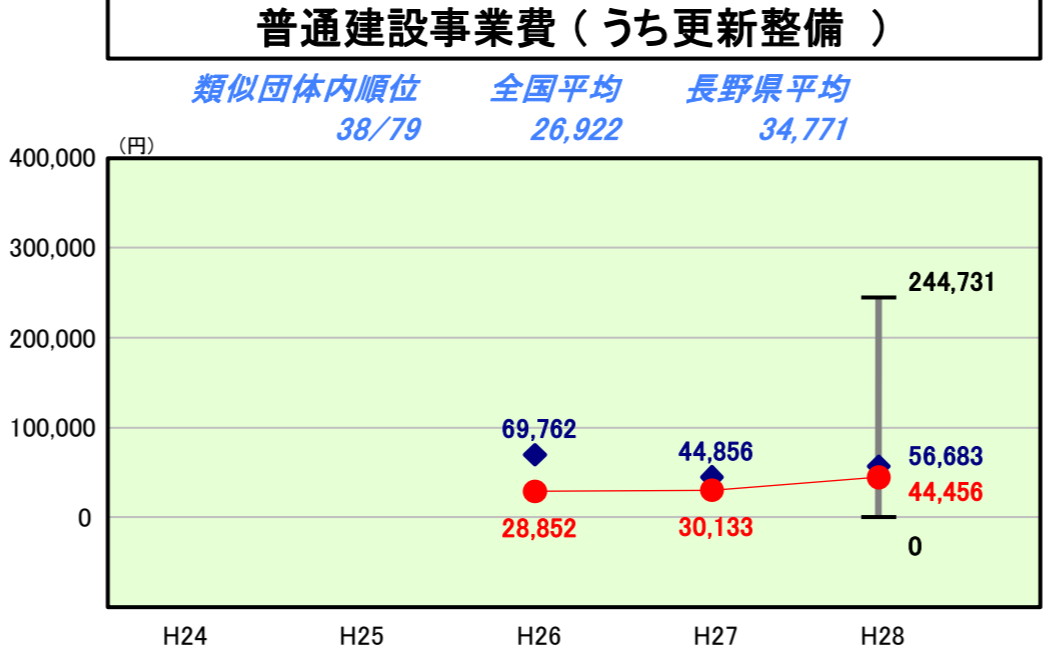
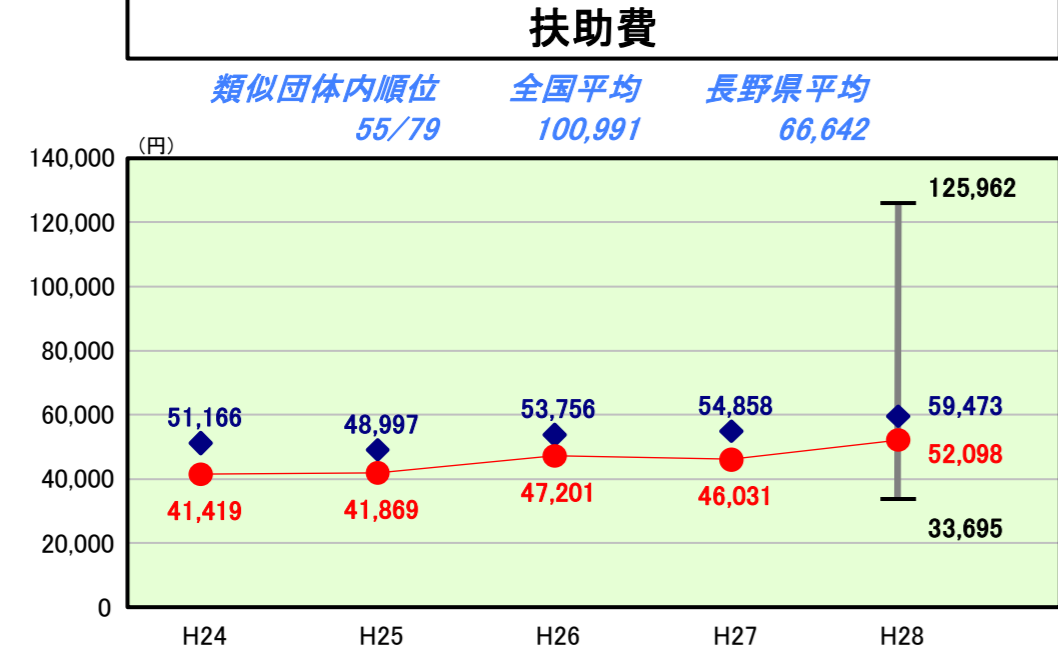
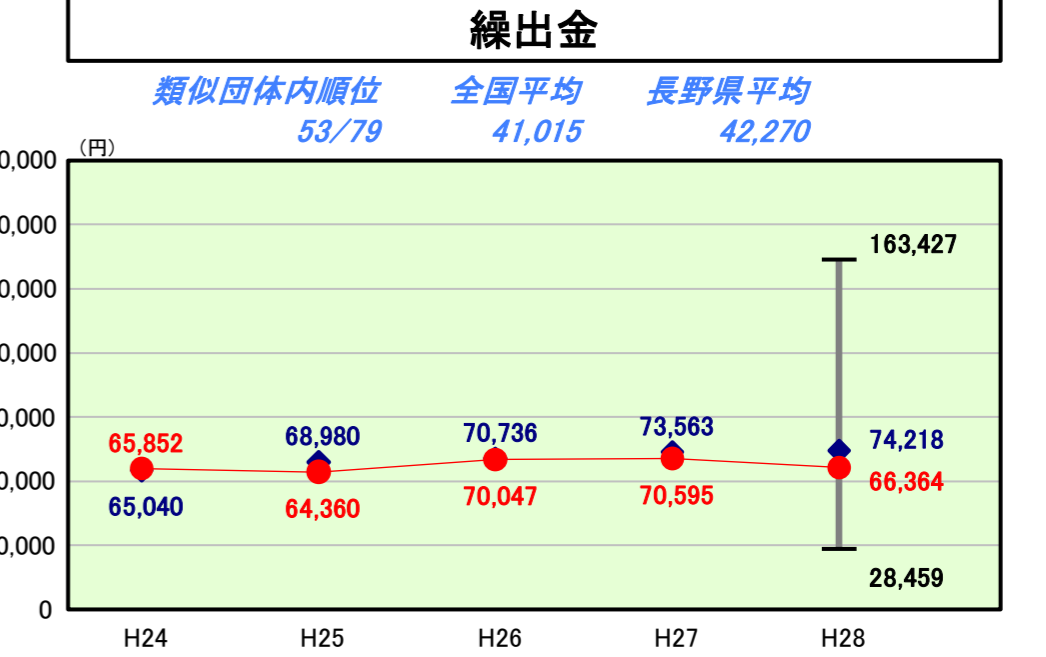
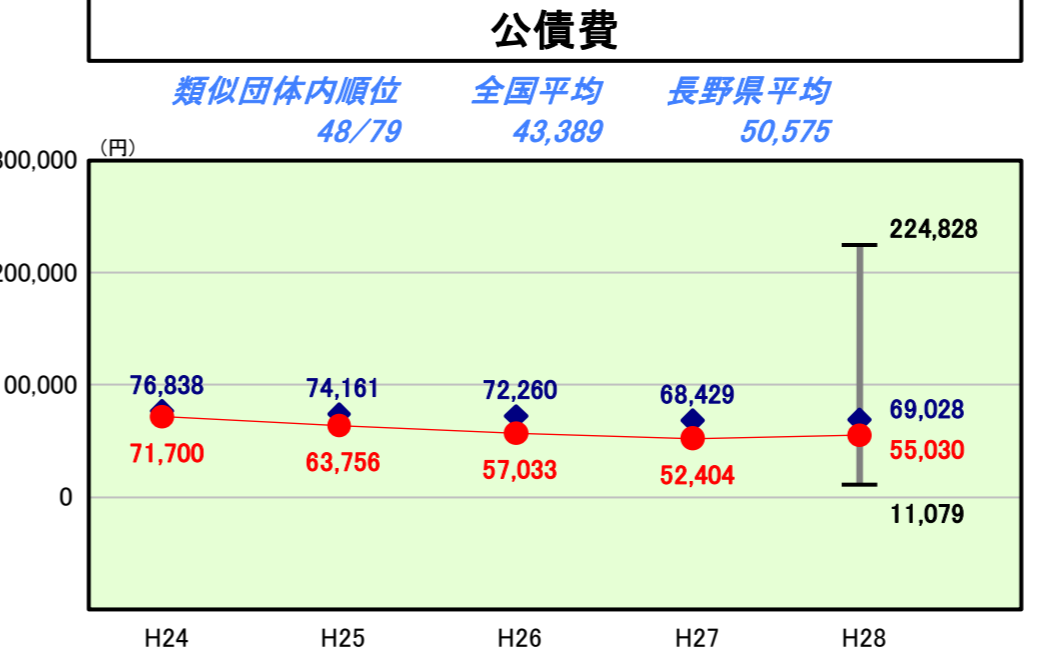
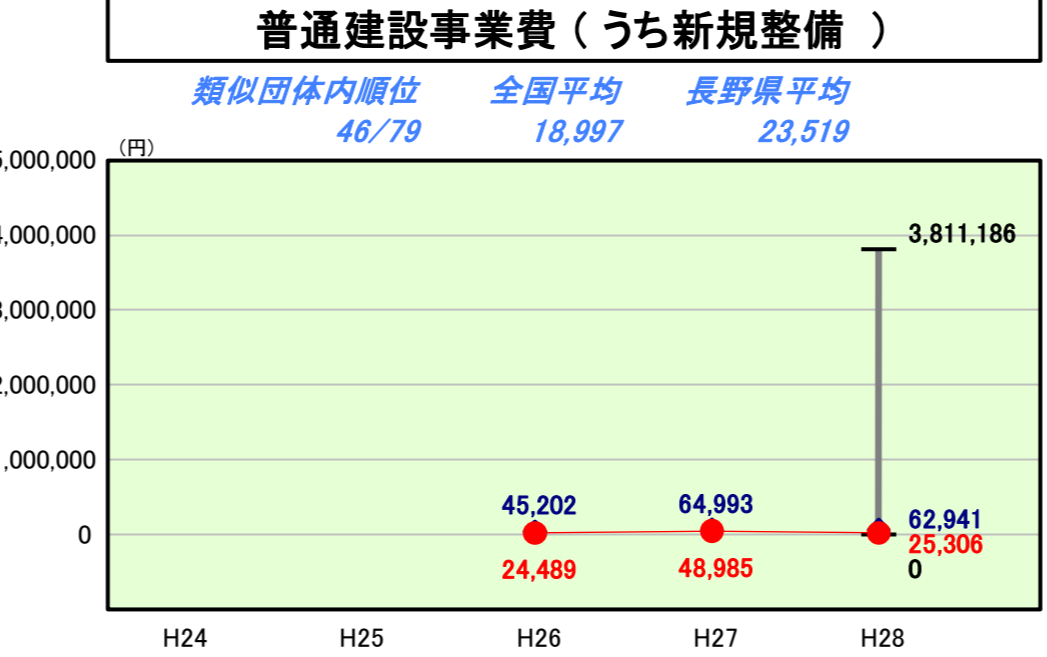
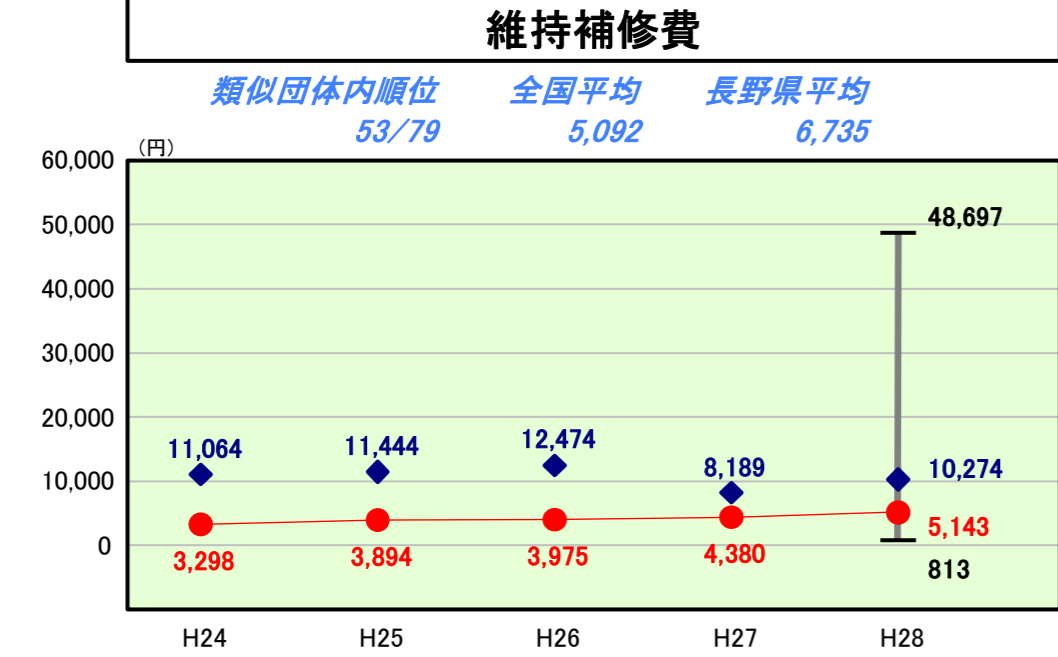
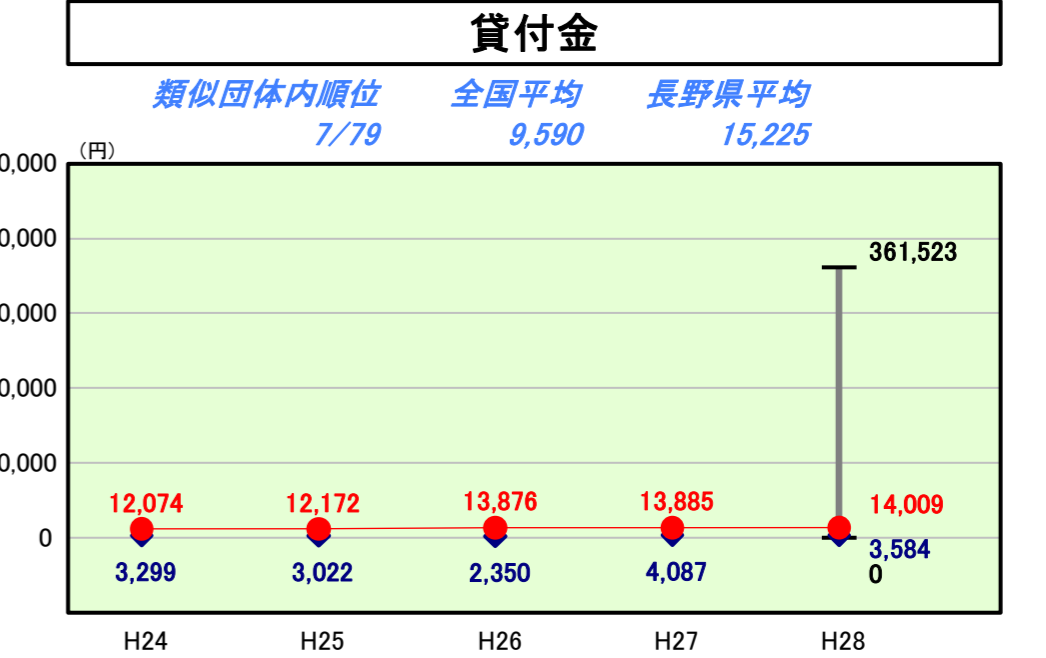
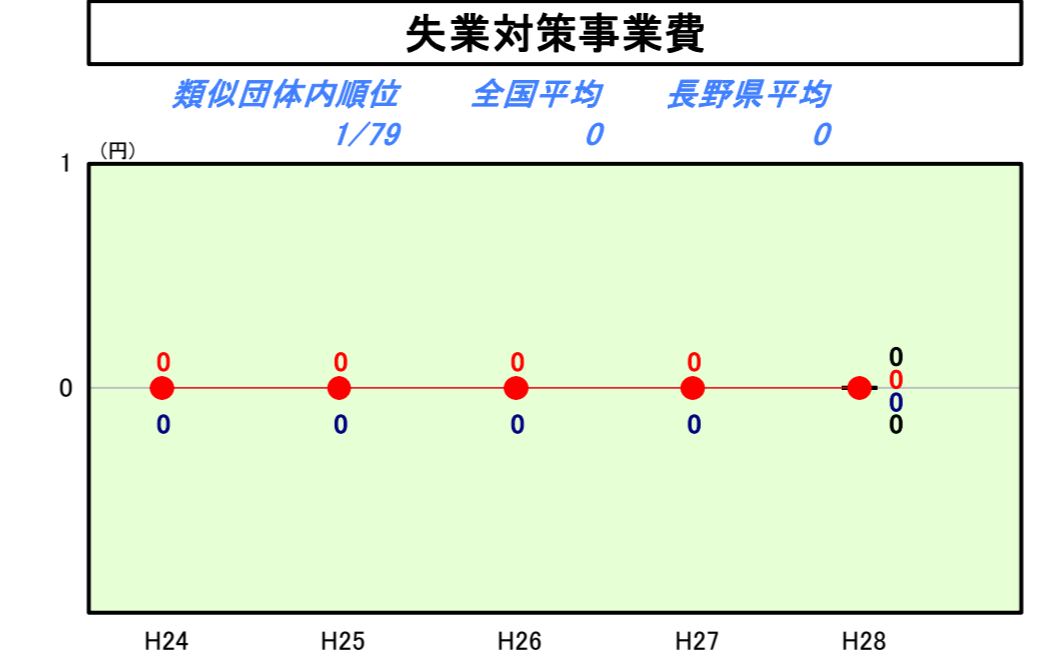
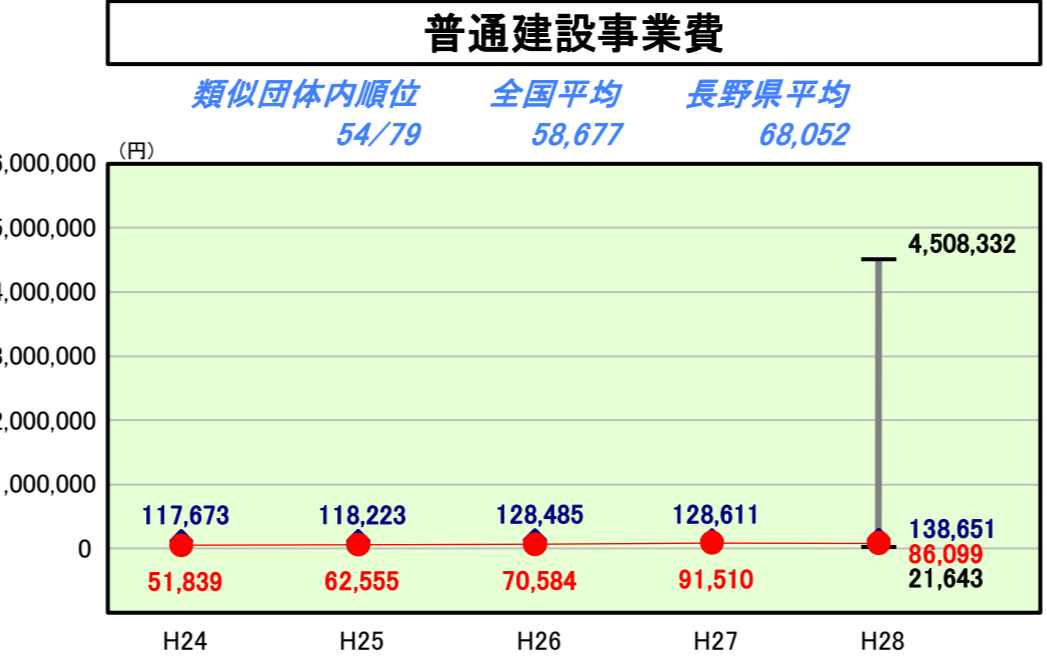
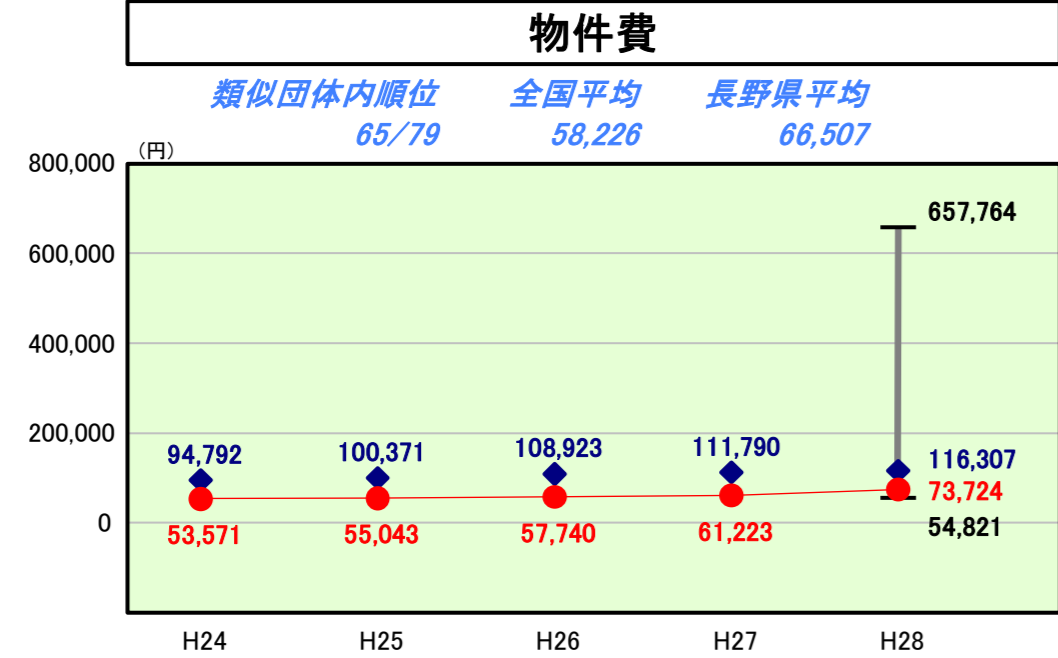
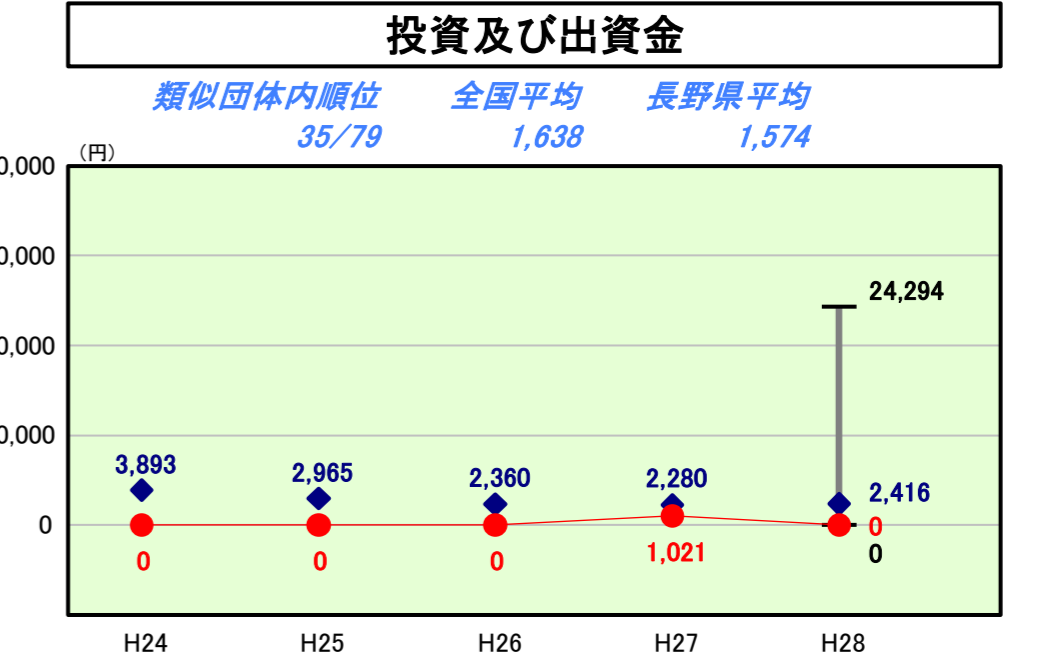
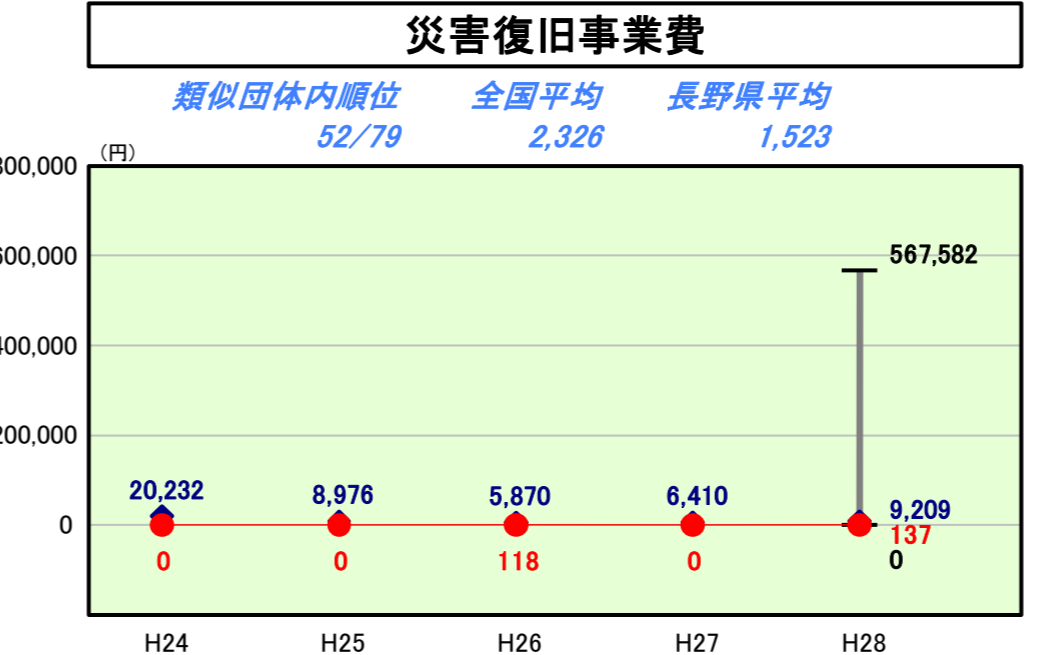
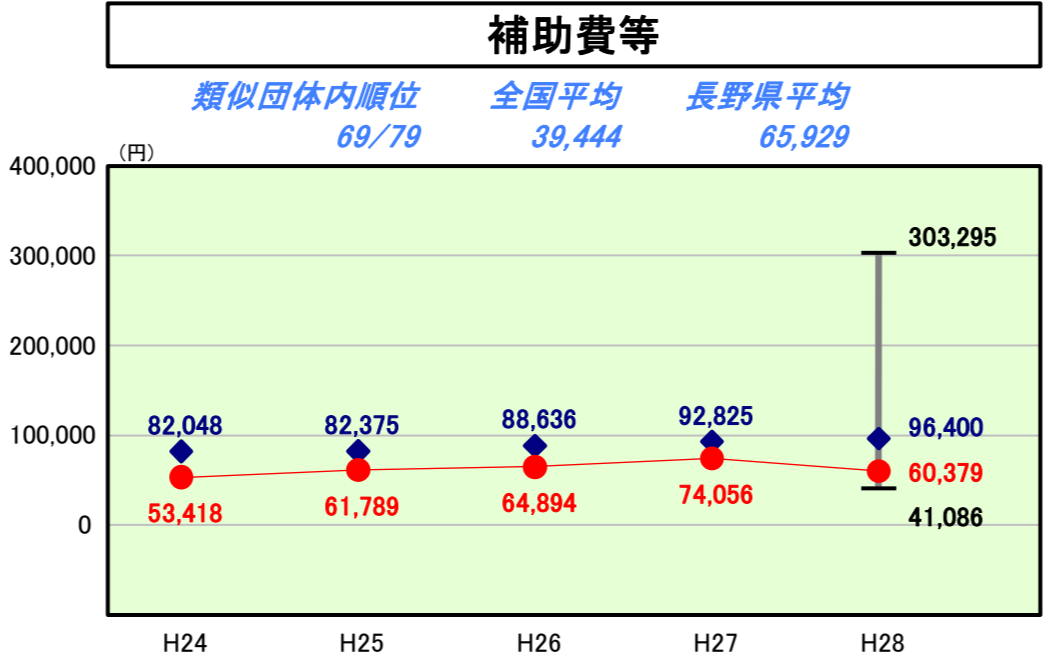
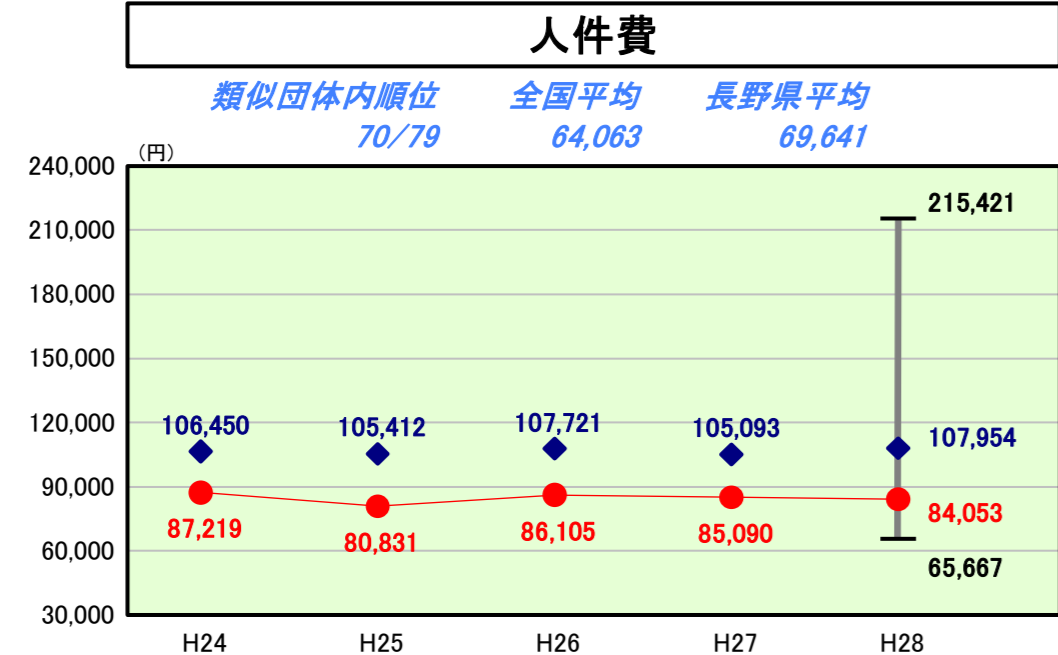
平成28年度

長野県飯島町

人口	9,708人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,502人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	86.96km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	5,391,062千円	将来負担比率	49.6%
歳出総額	5,106,819千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	275,868千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	3,274,725千円		
地方債現在高	4,983,133千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 類似団体と比較しても低い水準を保っている。  
 物件費は、前年対比で住民一人当たり12,501円の増、主にふるさといいじま応援寄附金に係るPR特産品や大型バス等の車両、情報機器等のリース料によるものである。  
 補助費等は、前年対比で住民一人当たり13,677円の減、主に国県制度(事業)に関連するものによるものである。  
 普通建設事業費は、前年対比で住民一人当たり5,411円の減、主に計画的に整備を進めてきた地域産地加工販売提供施設建設が平成27年度に完了となったことによるものである。  
 積立金は、前年対比で住民一人当たり12,573円の増、主にふるさといいじま応援基金積立金の増によるものである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

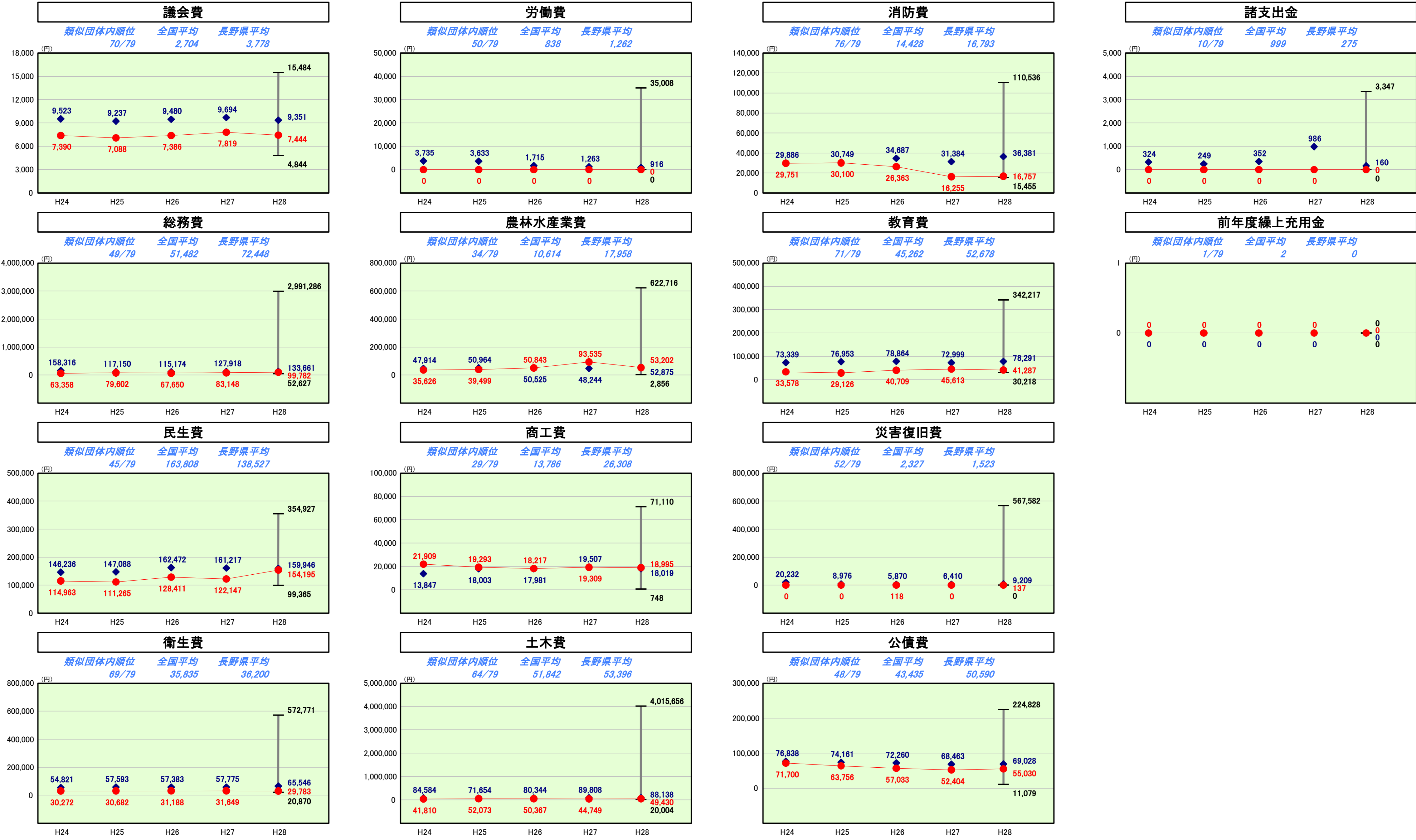
平成28年度

長野県飯島町

人口	9,708人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,502人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	86.96km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	5,391,062千円	将来負担比率	49.6%
歳出総額	5,106,819千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	275,868千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	3,274,725千円		
地方債現在高	4,983,133千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**

類似団体と比較しても低い水準を保っている。  
 総務費は、前年対比で住民一人当たり16,637円の増、主に平成27年度からの繰越事業の情報セキュリティ強化対策等、及び定住促進お試し居住用トレーラーハウス設置整備事業によるものである。  
 民生費は、前年対比で住民一人当たり32,048円の増、主にキッズ防災拠点施設・子育て支援センター建設事業、地域福祉センター石楠花苑における防災機能強化改修事業、診療所設置事業によるものである。  
 農林水産業費は、前年対比で住民一人当たり40,333円の大幅減、主に計画的に整備を進めてきた地域産地加工販売提供施設建設が平成27年度に完了となったことによるものである。  
 教育費は、前年対比で住民一人当たり4,326円の減、主に文化館防災機能強化事業の完了によるものである。  
 公債費は、前年対比で住民一人当たり2,626円の増、これは繰上償還によるものである。

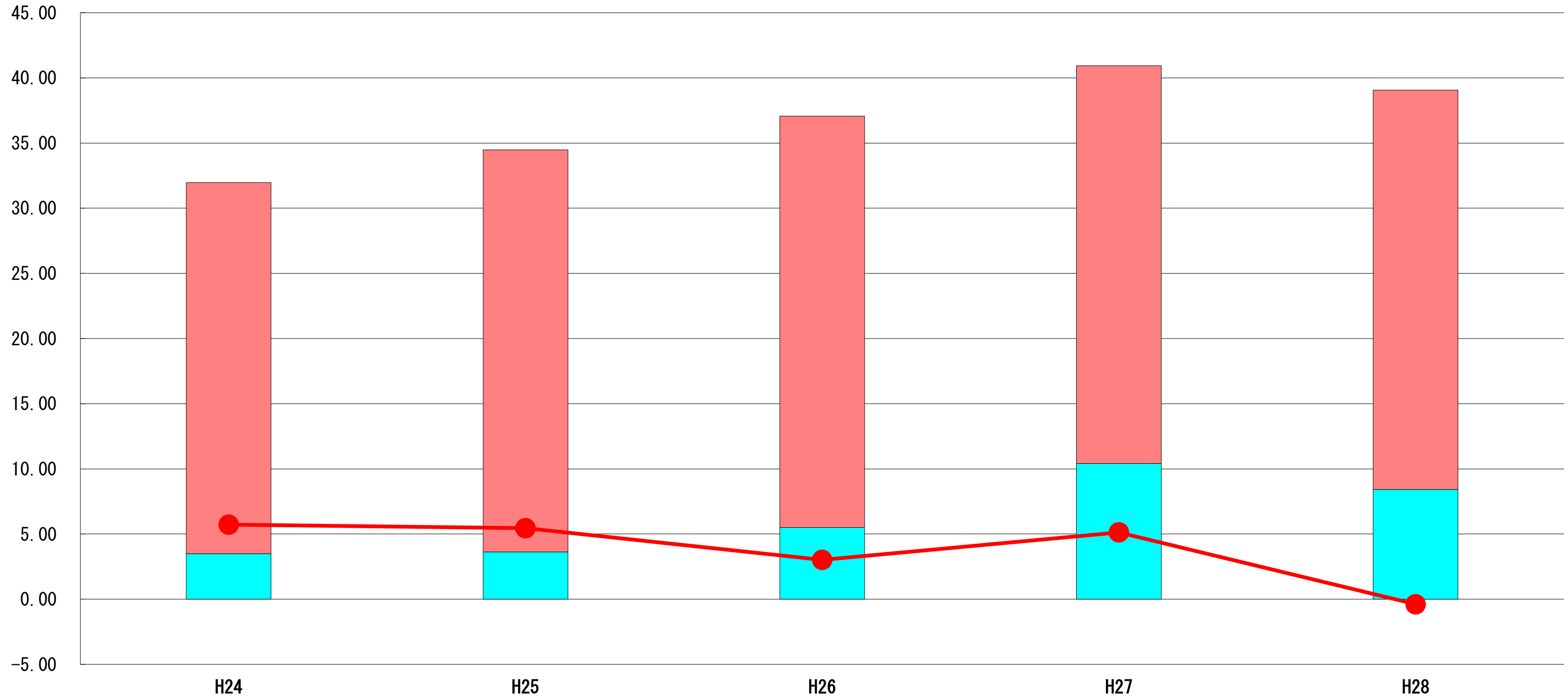


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

長野県飯島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		28.47	30.85	31.57	30.53	30.64
 実質収支額		3.49	3.63	5.50	10.41	8.42
 実質単年度収支		5.72	5.45	3.02	5.13	▲ 0.39

## 分析欄

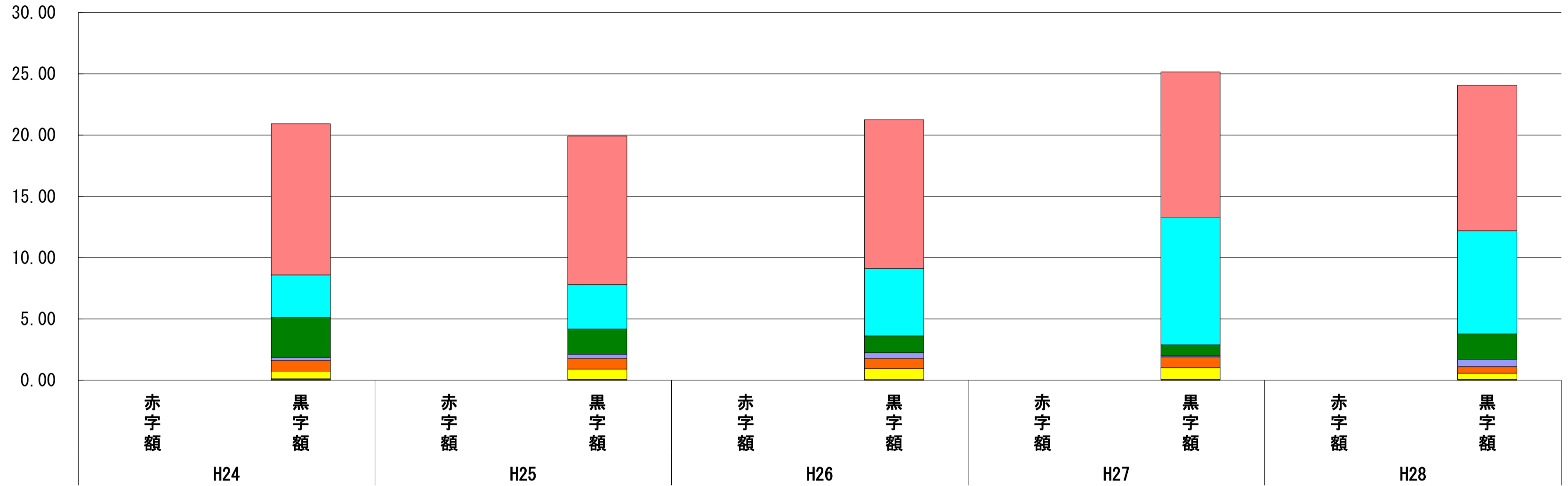
平成27年度までは、単年度収支のプラスを維持していたが、平成28年度はマイナスに転じた。これは、積立金において以前は当該年度内積立をしていたが、平成27年度より翌年度へ繰越し後の積立へ改めたため、平成27年度の実質収支が例年以上に大きな額となったことによるものである。基金残高については、将来負担比率にも大きく影響するため、財政規模や将来負担の規模を踏まえ、ある程度の確保を行っている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

長野県飯島町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		12.32	12.12	12.14	11.85	11.86
一般会計		3.49	3.62	5.50	10.41	8.42
国民健康保険特別会計		3.23	2.08	1.37	0.90	2.07
介護保険特別会計		0.27	0.33	0.47	0.09	0.58
農業集落排水事業特別会計		0.87	0.86	0.83	0.88	0.55
公共下水道事業特別会計		0.61	0.85	0.89	0.96	0.50
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.07	0.06	0.07	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

赤字なし。  
 黒字について、全会計で標準財政規模比の約24%となっている。今後も各会計で、適正な財政運営に努めていく。  
 なお、国民健康保険特別会計については、療養給付費が抑制されたため、実質収支額が増となった。  
 介護保険特別会計については、介護給付費の伸びが抑制されたため、実質収支額が増となった。  
 農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計については、財政計画に沿って資金調整したため、実質収支額が減となった。

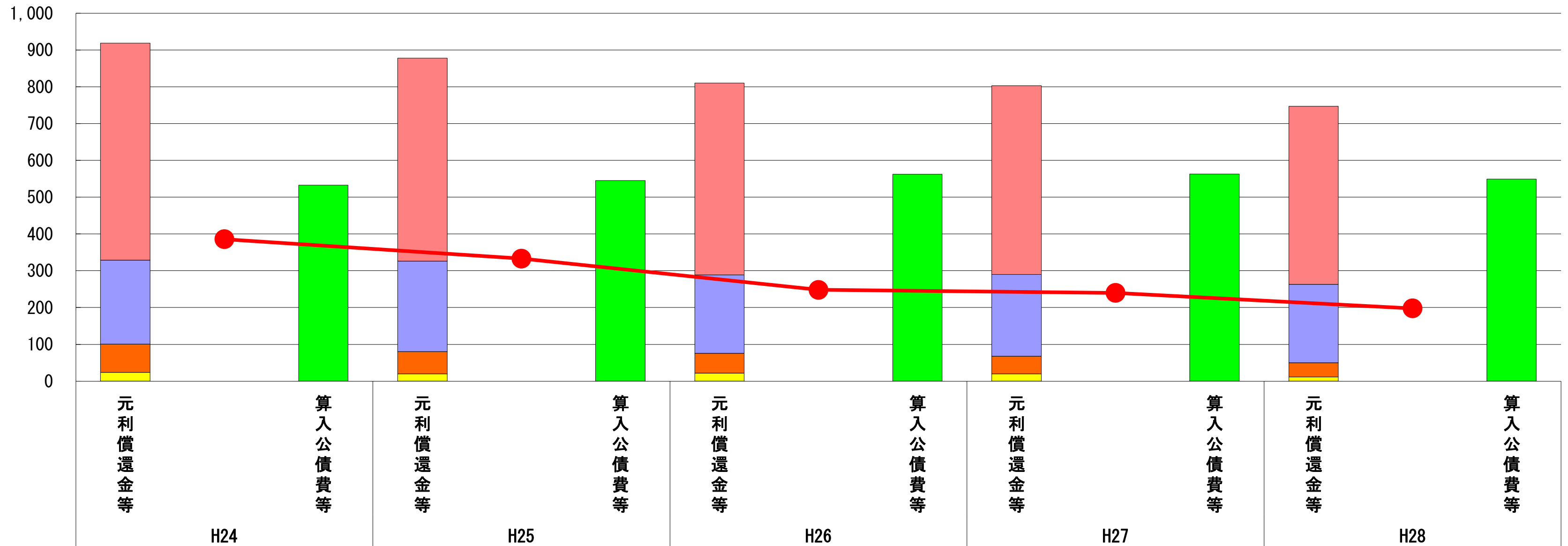
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県飯島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		590	552	521	513	484
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		228	246	213	222	213
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		77	60	54	48	39
	債務負担行為に基づく支出額		24	20	22	20	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		533	545	562	563	549
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		386	333	248	240	198

## 分析欄

元利償還金等において前年対比56百万円（6.9ポイント）の減。主に元利償還金の繰上償還（49百万円）を行い、また債務負担行為にもとづく支出額においては、特定財源（住宅使用料）の増により減となった。今後も地方債の新規発行に際しては、将来の公債費負担を的確に把握したうえでの適正な規模とし、計画的な繰上償還や公債費充当特定財源の確保等、公債費負担の適正化への継続的な取り組みを行っていく。

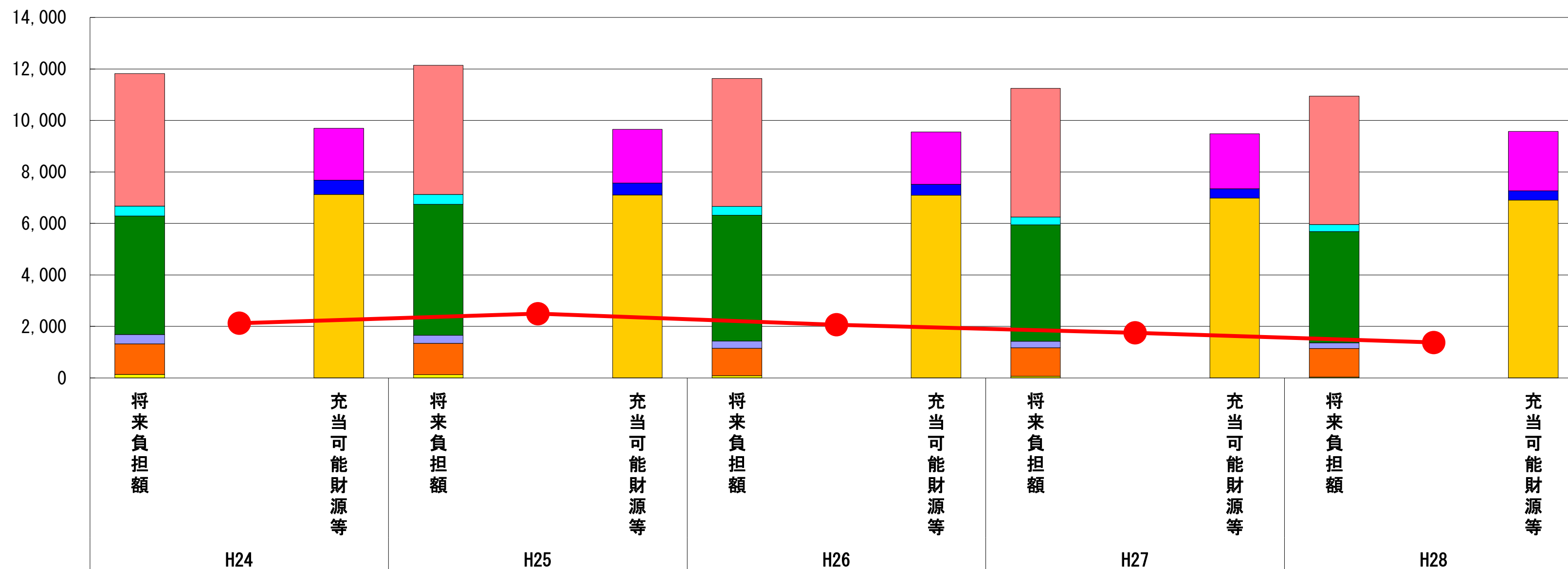
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県飯島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,149	5,021	4,964	4,992	4,983
	債務負担行為に基づく支出予定額		386	377	339	306	274
	公営企業債等繰入見込額		4,604	5,091	4,886	4,514	4,320
	組合等負担等見込額		356	309	279	257	221
	退職手当負担見込額		1,191	1,219	1,074	1,110	1,115
	設立法人等の負債額等負担見込額		137	126	82	61	29
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,015	2,077	2,043	2,137	2,304
	充当可能特定歳入		556	470	415	363	366
	基準財政需要額算入見込額		7,126	7,103	7,099	6,987	6,900
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,126	2,493	2,067	1,753	1,374

## 分析欄

将来負担額において、一般会計に係る地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が全体の88.7%を占めている。公営企業債等繰入見込額においては繰上償還を行ったことにより前年度対比4.3ポイント減となった。  
 今後も公営企業の経営健全化への取り組み等、健全な経営を進めていく一方、充当可能財源等の確保にも努めていく。

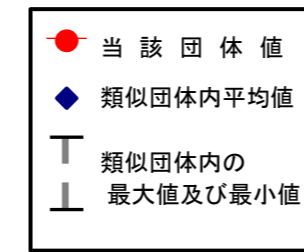
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

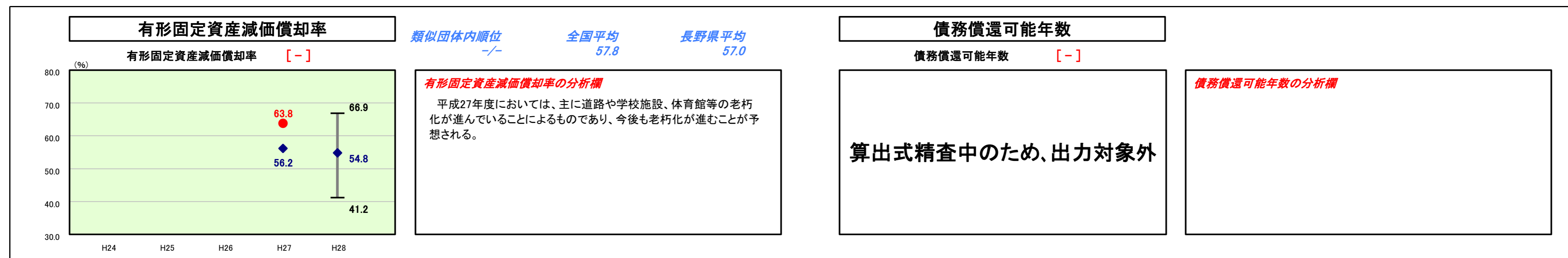
平成28年度

長野県飯島町

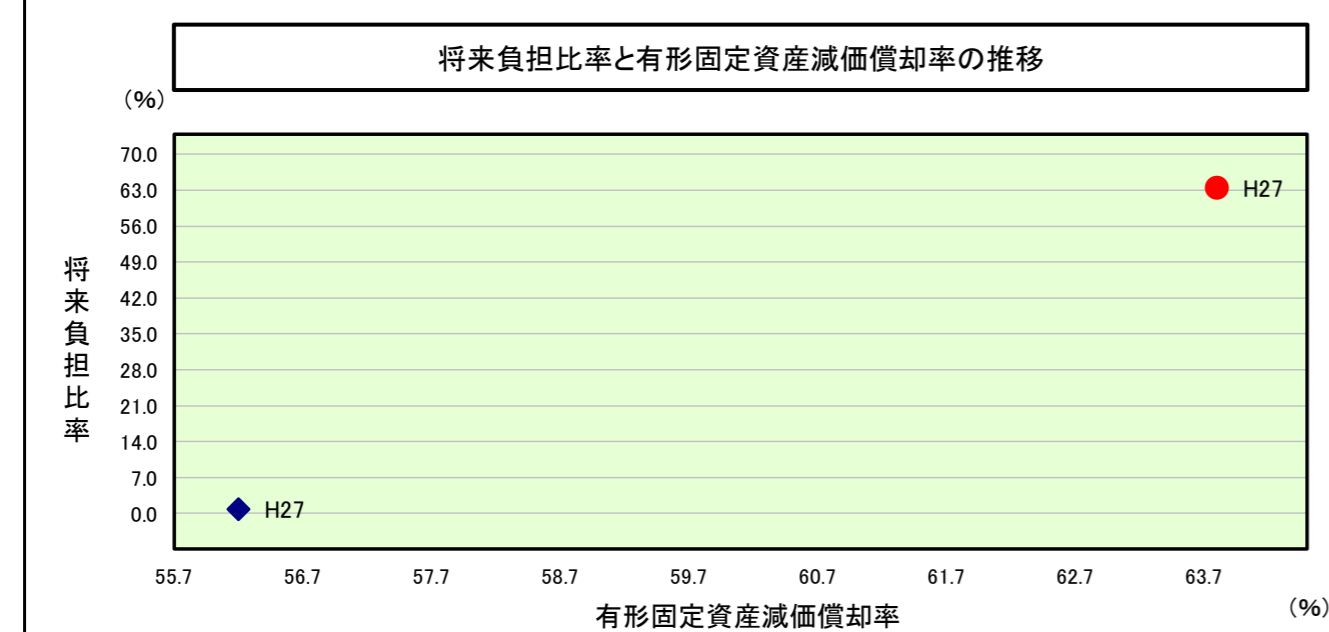
人口	9,708	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,502	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	86.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	5,391,062	千円	将来負担比率	49.6	%
歳出総額	5,106,819	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	275,868	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,274,725	千円			
地方債現在高	4,983,133	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

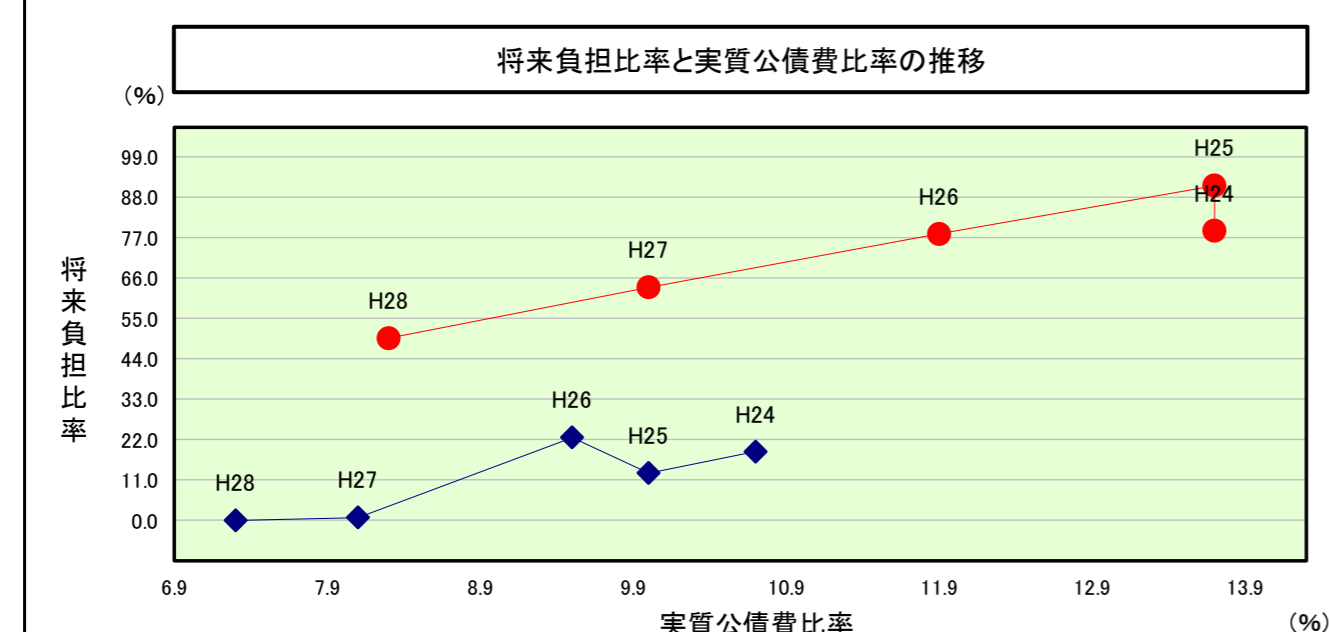


**分析欄**  
 将来負担額の要素である地方債の現在高、公営企業等繰入見込額、退職手当見込額が大きく占めている。今後も地方債の発行の抑制、繰上償還など計画的に実施し、公債費負担の平準化を行っていく。また、償還財源の確保にも努めていく。  
 有形固定資産減価償却率については、道路や学校施設、体育館などの老朽化が進んでいることによるものであり、今後も老朽化が進むことにより、有形固定資産減価償却率が伸びると予測される。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				63.5	
	有形固定資産減価償却率				63.8	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.8	
	有形固定資産減価償却率				56.2	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均値を上回っているが、地方債の発行の抑制、繰上償還等を計画的に実施し、公債費負担の平準化を行っていく。また、公債費特定財源の確保等、公債費負担の適正化へ継続的な取り組みを行っていく。

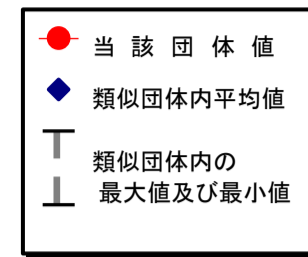
(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	78.9	91.2	78.0	63.5	49.6
	実質公債費比率	13.7	13.7	11.9	10.0	8.3
類似団体内平均値	将来負担比率	18.7	12.9	22.6	0.8	0.0
	実質公債費比率	10.7	10.0	9.5	8.1	7.3

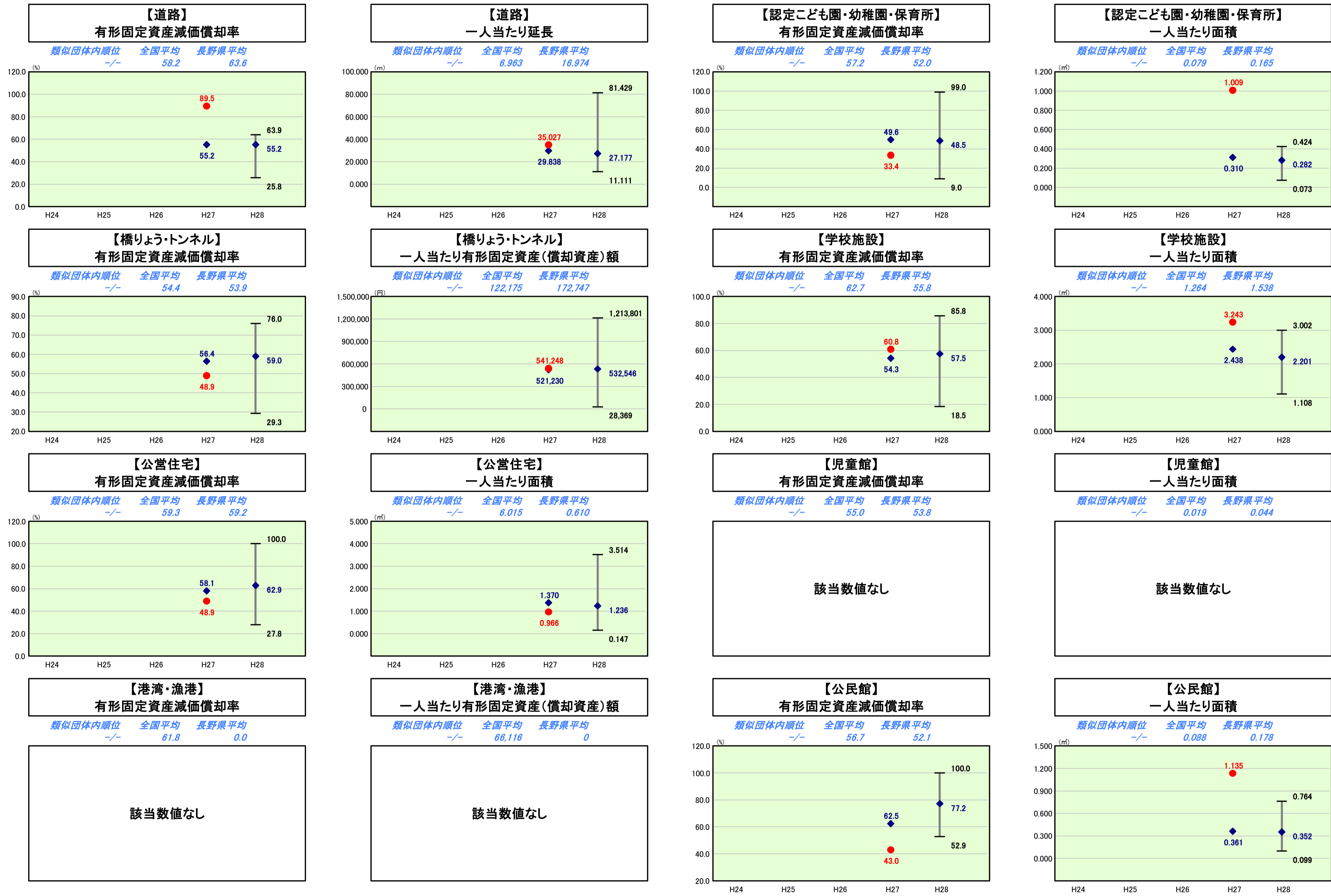
# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度 長野県飯島町

人口	9,708人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,502人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	86.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	5,391,062	千円	将来負担比率	49.6%
歳出総額	5,106,819	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	275,868	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	3,274,725	千円		
地方債現在高	4,983,133	千円		



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



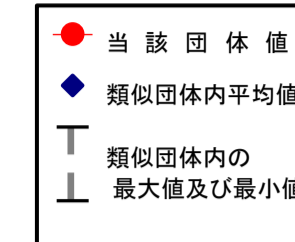
**施設情報の分析欄**  
 平成27年度について、道路においては有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく上回っており、老朽化が進んでいることがわかる。点検・診断など更新整備を進め、適正な維持管理を図る。  
 学校施設においては、町内3小中学校のうち、2施設が昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた施設であり、耐震診断、耐震補強のための大規模改修は済んでいるものの老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている要因となっている。また、一人当たり面積が類似団体平均を大きく上回っており、少子化により児童数が減少してきていることから、今後統合等も含めた検討が必要である。  
 同様に、保育所においても、町内3つの保育園の統合化について視野に入れ、将来の施設の在り方も含めた検討が必要である。  
 また、公民館においても一人当たり面積が類似団体平均を大きく上回っており、老朽化が著しい施設や利用度・稼働率が低い施設については、施設の複合化・集約化・面積の縮減や廃止等の検討が必要である。

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

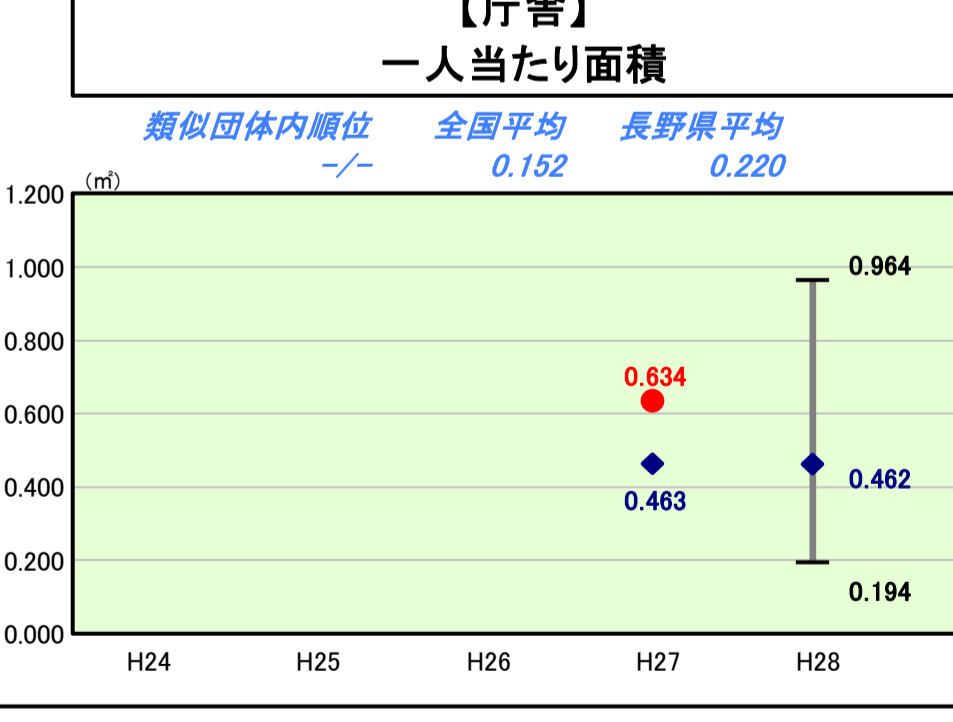
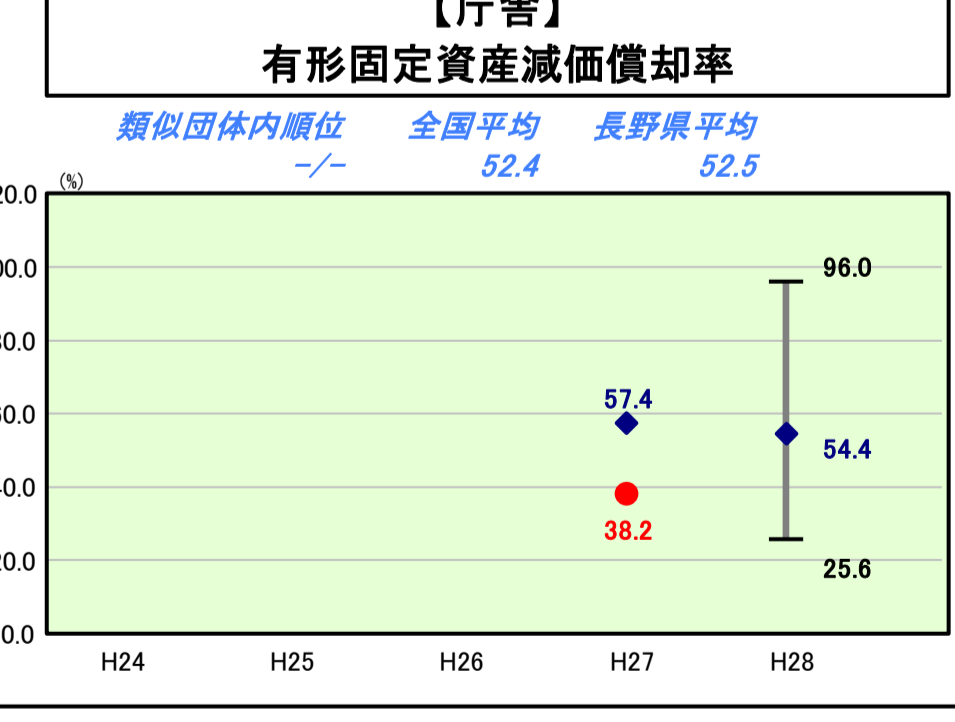
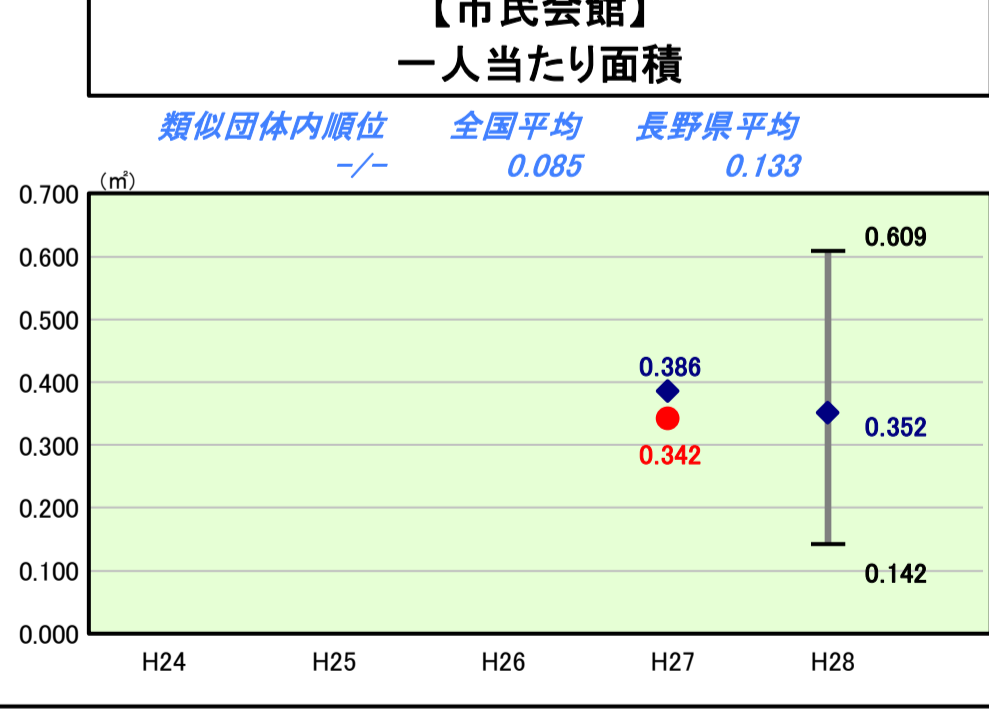
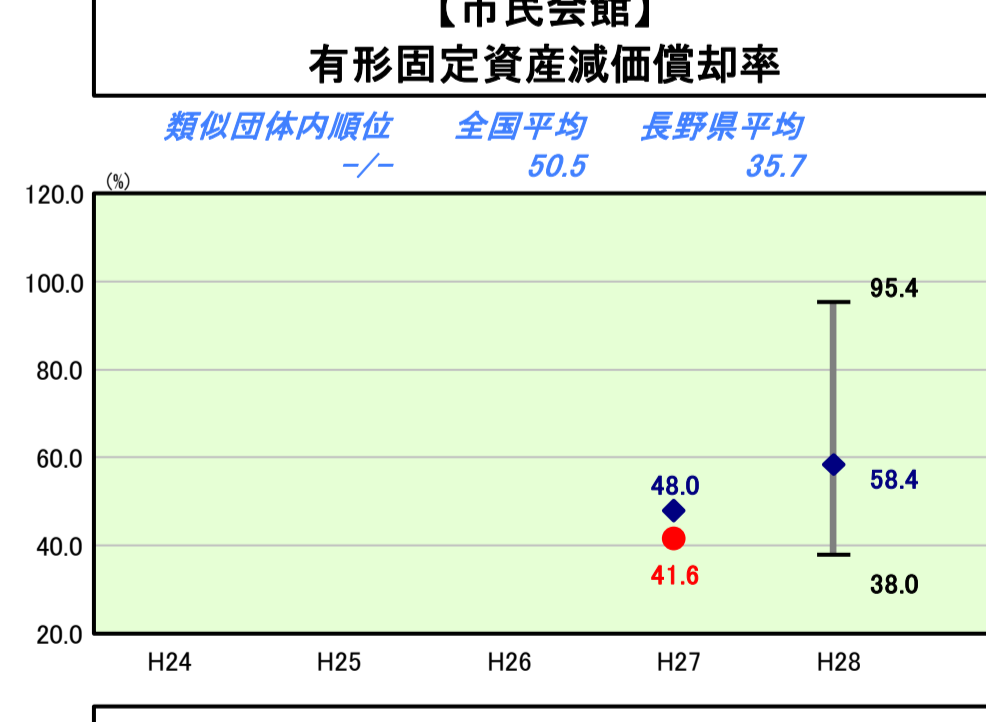
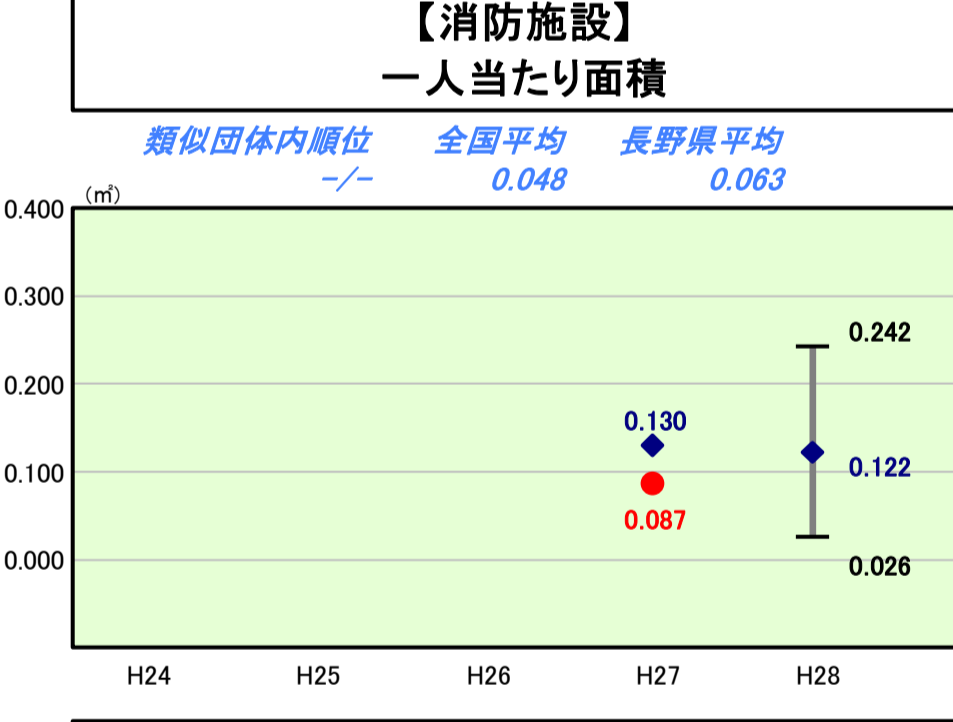
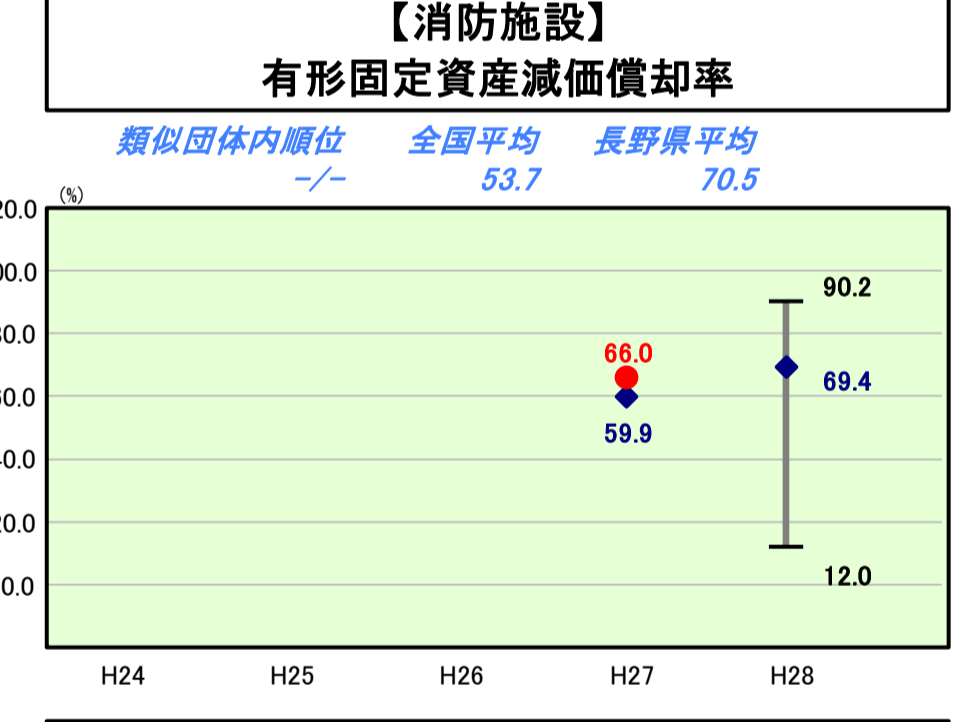
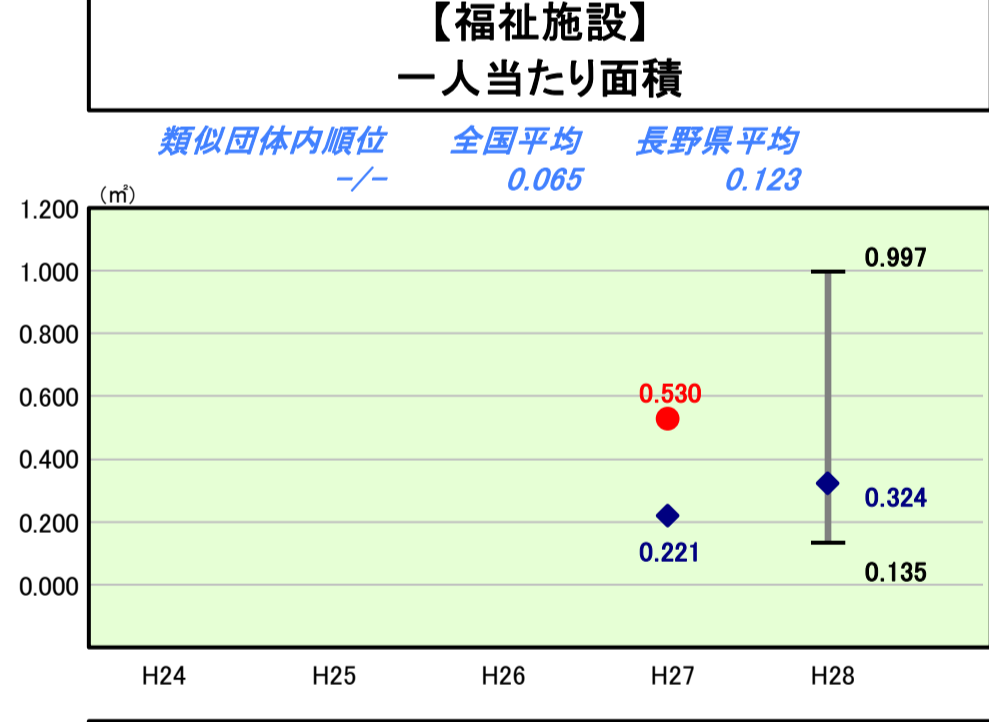
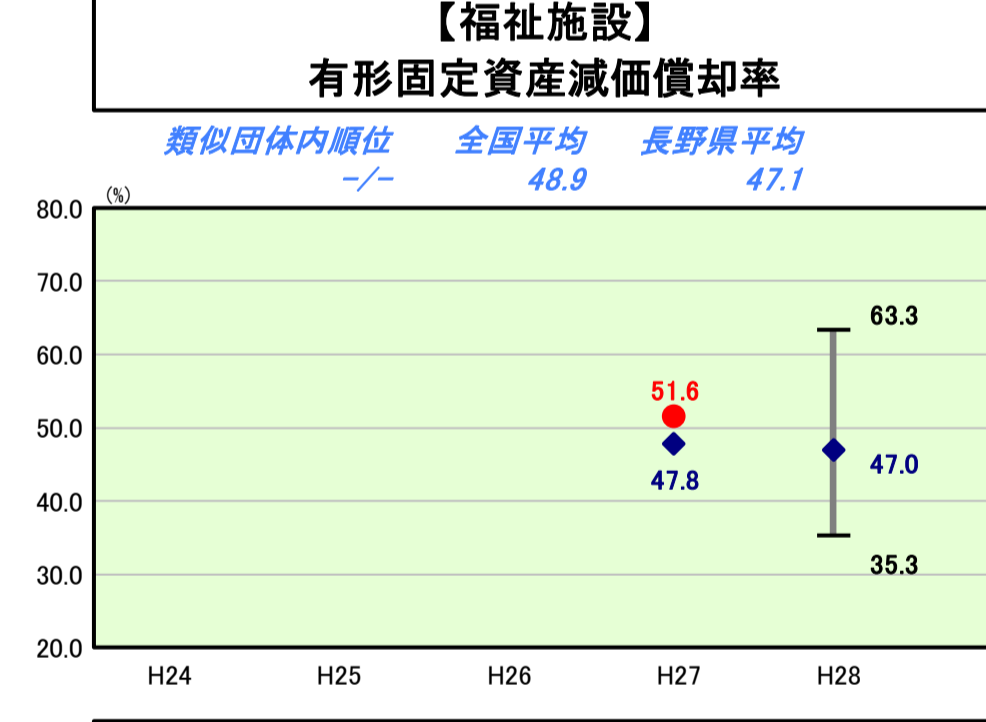
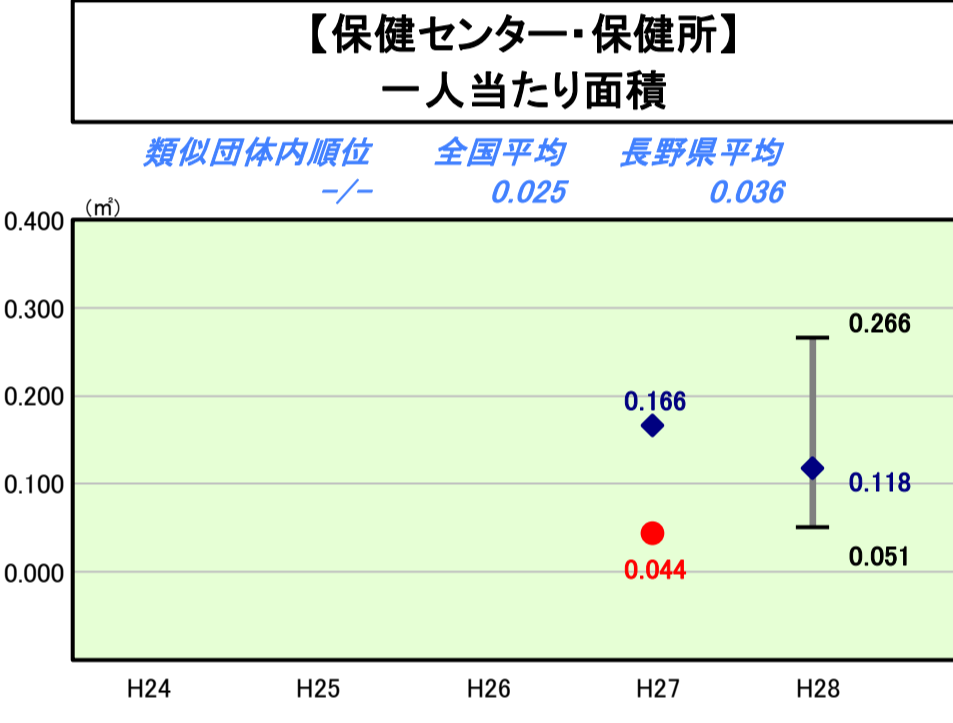
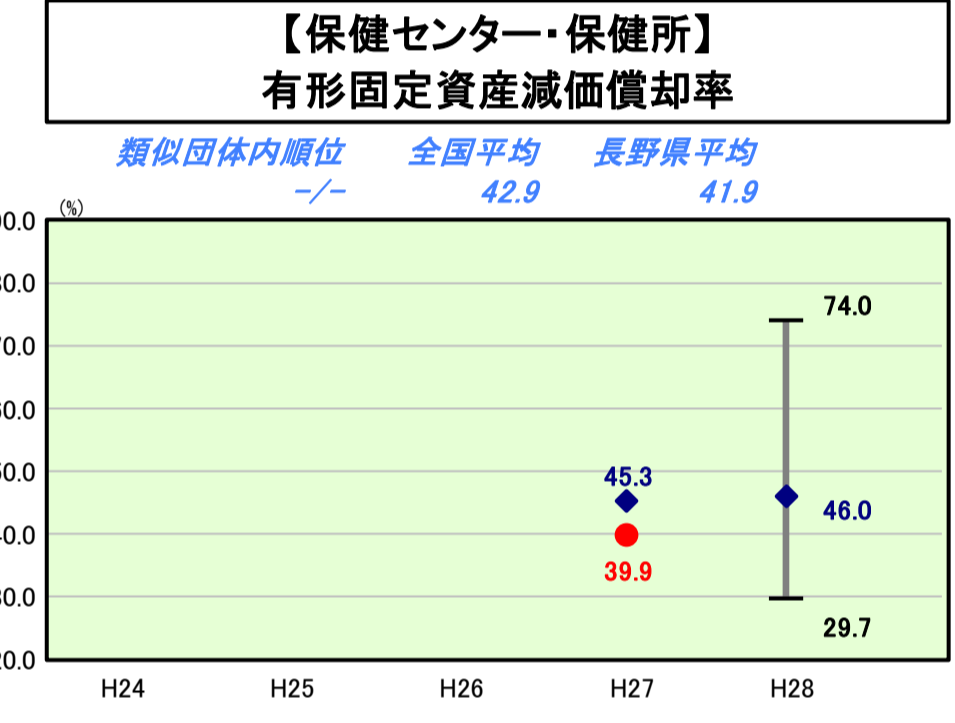
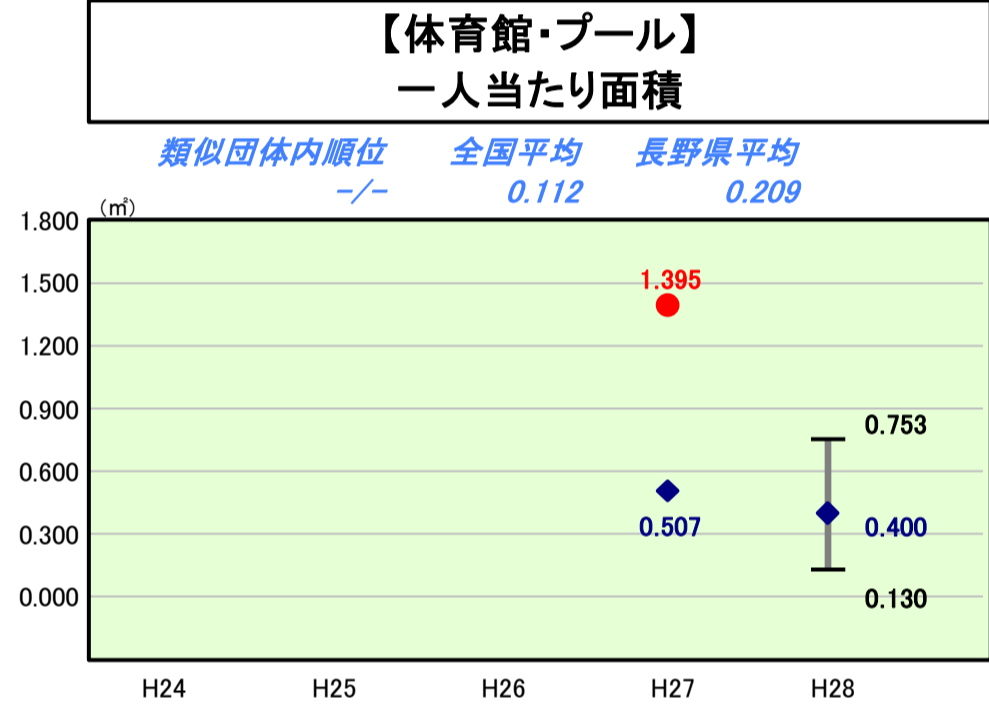
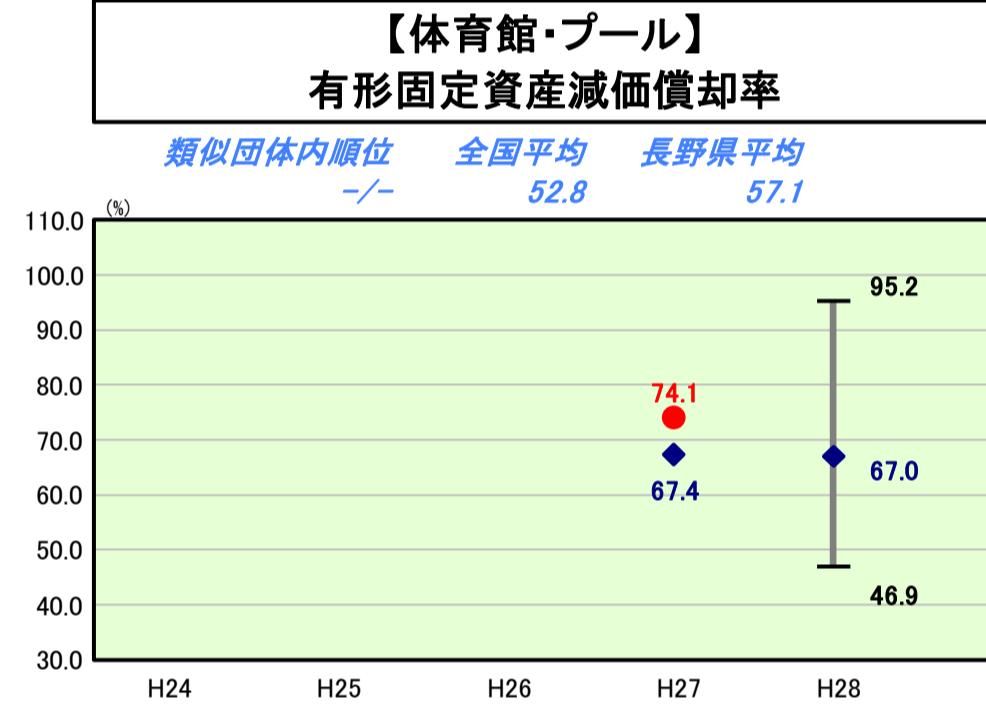
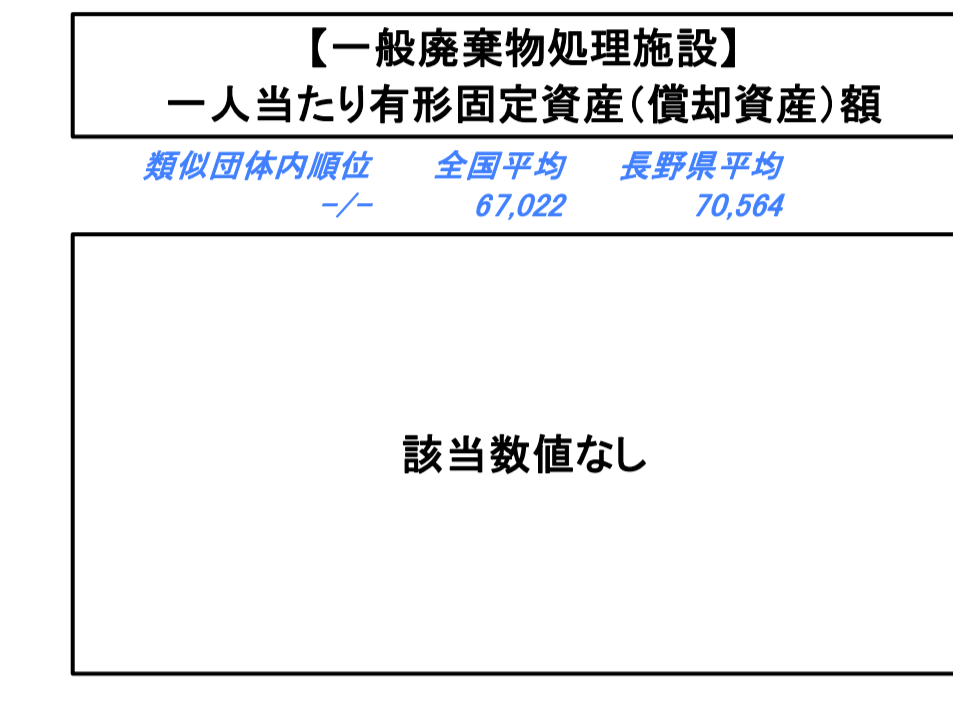
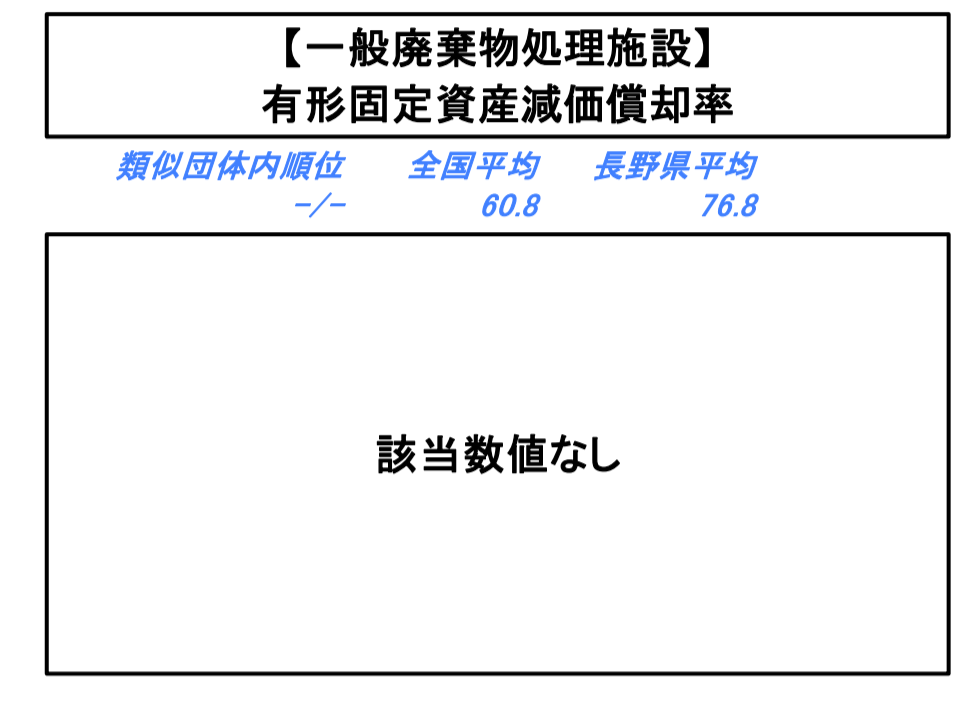
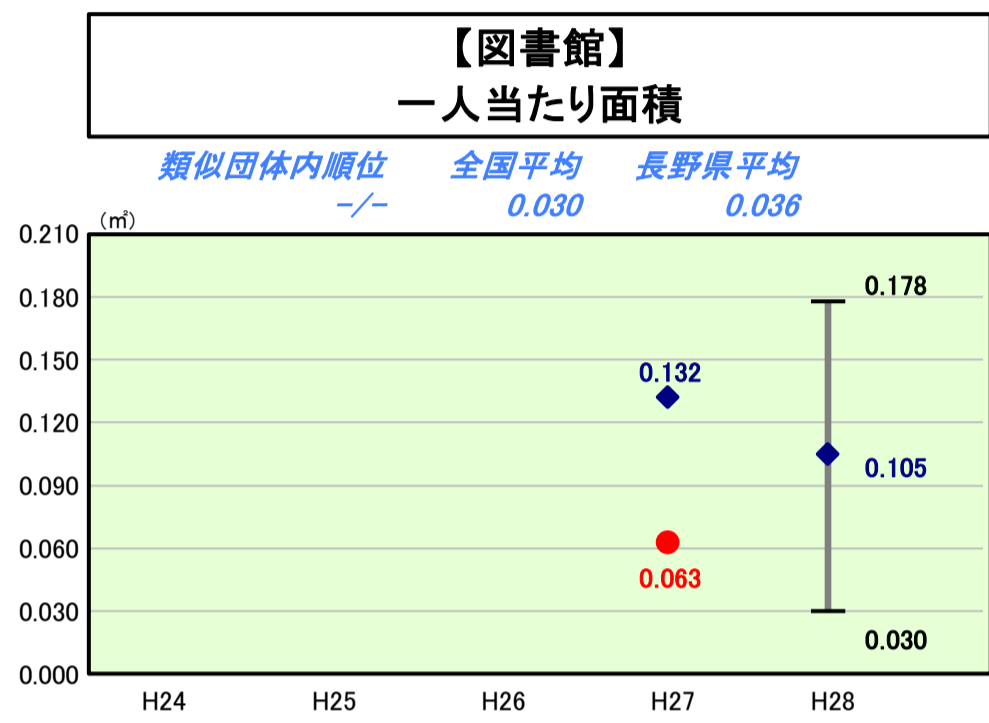
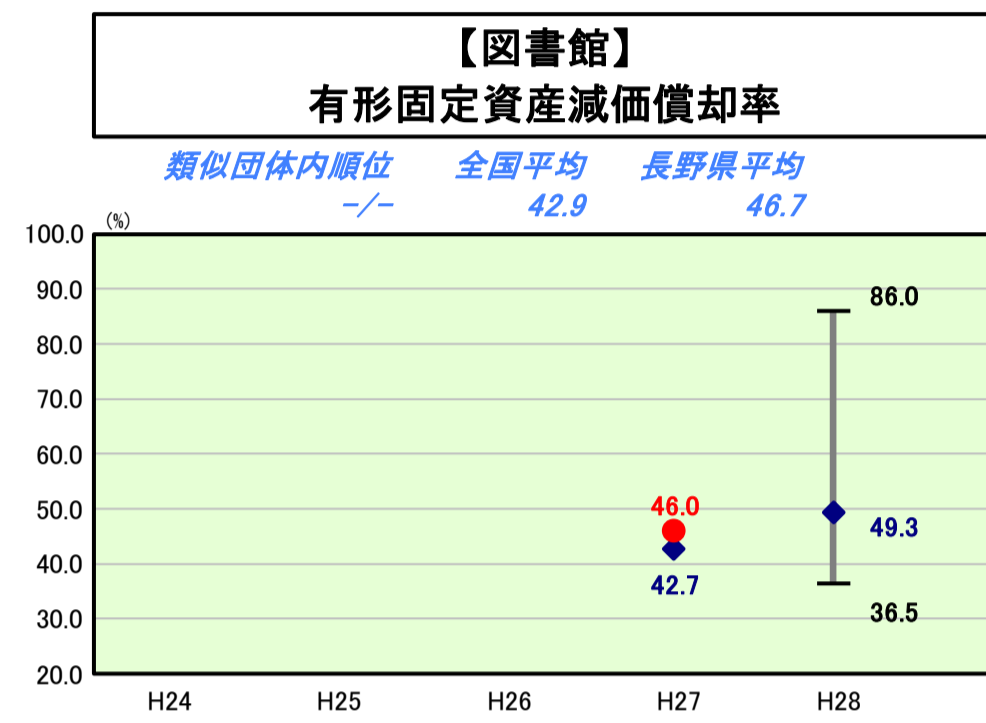
平成28年度

長野県飯島町

人口	9,708	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,502	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	86.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	5,391,062	千円	将来負担比率	49.6	%
歳出総額	5,106,819	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	275,868	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,274,725	千円			
地方債現在高	4,983,133	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**

平成27年度について、体育館・プールにおいては、町内に4か所の体育館、2か所のプールがあり、一人当たり面積が類似団体平均値を大きく上回っている。人口減少に伴い、利用需要の減少が見込まれるとともに、少子高齢化の進行による人口構成の変化により、必要とする施設が変わっていくことも考えられることから、今後縮減、廃止も含めた検討が必要である。

福祉施設についても、町内に4施設あり、一人当たり面積が類似団体平均値を大きく上回っている。そのうち1施設については、建設してから20年以上が経過しており、今後も老朽化が進むことが予想される。施設の更新等については、施設の重要性や需要を考慮し、今後の管理・運営方法も含めた検討が必要である。